

彦 監 委 第 86 号

平成 27 年(2015 年)9 月 2 日

彦根市長 大久保 貴 様

彦根市監査委員 若 林 忠 彦

彦根市監査委員 馬 場 和 子

平成 26 年度(2014 年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算

および基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 26 年度(2014 年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算および証書類、その他政令で定める書類ならびに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 26 年度(2014 年度)彦根市基金運用状況を示す書類の審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の状況	2
総括		2
1	概要	2
2	一般会計	3
3	特別会計	3
4	財政構造	3
一般会計		6
1	概要	6
2	歳入	6
3	歳出	20
特別会計		28
1	国民健康保険事業	28
2	下水道事業	29
3	休日急病診療所事業	30
4	農業集落排水事業	30
5	介護保険事業	31
6	後期高齢者医療事業	32
財産に関する調書		33
第6	基金運用状況	35
第7	むすび	35
第8	決算審査資料	39

注 記

- 本文中および表中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満は四捨五入した。そのため、差額または合計金額が異なる場合がある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比率(%)は、原則として合計が100となるよう調整しているが、合計が一致しない場合もある。

平成 26 年度(2014 年度)彦根市一般会計・特別会計 歳入歳出決算および基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

1 一般会計および特別会計

平成 26 年度(2014 年度)彦根市一般会計歳入歳出決算

平成 26 年度(2014 年度)彦根市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度(2014 年度)彦根市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度(2014 年度)彦根市休日急病診療所事業特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度(2014 年度)彦根市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度(2014 年度)彦根市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度(2014 年度)彦根市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 基金

平成 26 年度(2014 年度)彦根市土地開発基金運用状況

第 2 審査の期間

平成 27 年(2015 年)7 月 13 日から同年 8 月 21 日まで

第 3 審査の方法

平成 26 年度(2014 年度)彦根市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および基金運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類と照合を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果も参考にし、計数の正確性および予算の執行が適正で効率的になされているか否か等について、通常実施すべき審査手続きおよび必要と認めるその他の審査手続きにより実施した。

第 4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および基金運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係諸帳簿および証拠書類と符合しており、計数は正確で適正に表示されているものと認めた。また、当年度予算は、所期の目的に向け経済的・効率的に執行されたものと認めた。

第5 決算の状況

総 括

1 概 要

平成26年度は、一般会計と特別会計を合わせた予算現額70,268,346千円に対して、決算総額は歳入69,475,612千円、歳出66,732,180千円で、歳入歳出差し引き2,743,432千円が形式収支である。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源596,964千円を差し引いた実質収支は2,146,468千円の黒字である。

当年度実質収支額から前年度実質収支額2,917,430千円を差し引いた単年度収支は770,962千円の赤字である。

一般会計および特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源		実 質 収支額	単年度 収支額	
				繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額			
一 般 会 計	43,801,105	41,750,920	2,050,185	523,447	5,832	1,520,906	△550,609	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	10,627,196	10,280,498	346,698	0	0	346,698	△268,374
	下 水 道 業 事 業	6,468,378	6,173,628	294,750	67,685	0	227,065	17,349
	休日急病 診療事業	58,446	36,590	21,856	0	0	21,856	16,876
	農業集落 排水事業	272,271	272,271	0	0	0	0	0
	介護保険 事業	7,164,039	7,152,878	11,161	0	0	11,161	6,861
	後期高齢 者医療 事業	1,084,177	1,065,395	18,782	0	0	18,782	6,935
	小 計	25,674,507	24,981,260	693,247	67,685	0	625,562	△220,353
	合 計	69,475,612	66,732,180	2,743,432	591,132	5,832	2,146,468	△770,962

歳入歳出の決算総額には、一般会計と特別会計の間における繰入繰出額4,636,067千円が含まれているため、これらを差し引いた純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			純計収支額
	決 算 額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	決 算 額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	
一般会計	43,801,105	0	43,801,105	41,750,920	4,636,067	37,114,853	6,686,252
特別会計	25,674,507	4,636,067	21,038,440	24,981,260	0	24,981,260	△3,942,820
合 計	69,475,612	4,636,067	64,839,545	66,732,180	4,636,067	62,096,113	2,743,432

2 一般会計

一般会計の決算総額は、歳入 43,801,105 千円、歳出 41,750,920 千円で、歳入歳出差し引きの形式収支は 2,050,185 千円の黒字であり、前年度の形式収支 2,540,697 千円に比べ 490,512 千円(19.3%)減少している。また、翌年度へ繰り越すべき財源 529,279 千円(繰越明許費繰越額 523,447 千円、事故繰越し繰越額 5,832 千円)を差し引いた実質収支は 1,520,906 千円の黒字である。

当年度の実質収支から前年度の実質収支 2,071,515 千円を差し引いた単年度収支は 550,609 千円の赤字である。

3 特別会計

特別会計(6 会計)の決算総額は、歳入 25,674,507 千円、歳出 24,981,260 千円で、歳入歳出差し引きの形式収支は 693,247 千円の黒字であり、前年度の形式収支 895,202 千円に比べ 201,955 千円(22.6%)減少している。また、翌年度へ繰り越すべき財源 67,685 千円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は 625,562 千円の黒字である。

当年度の実質収支から前年度の実質収支 845,915 千円を差し引いた単年度収支は 220,353 千円の赤字である。

4 財政構造 (普通会計)

地方自治体の財政構造の分析には普通会計が用いられる。普通会計は一般会計と収益事業以外の特別会計とを合算したものであり、会計の範囲が異なる各自治体の財政構造を統一的に把握するために用いられる区分である。彦根市の場合、普通会計に含まれる特別会計は休日急病診療所事業特別会計である。普通会計における性質別歳出の内訳および主な指数は以下のとおりである。

(1) 普通会計性質別歳出内訳

性質別歳出で最も金額が大きいものは扶助費の 9,492,950 千円で歳出全体の 22.7%を占め

る。前年度よりも構成割合は1.0ポイント増加、金額は575,825千円(6.5%)増加している。普通建設事業費は1,040,232千円(18.4%)増加しているが、補助費等は1,915,649千円(47.9%)減少している。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義 務 的 経 費	19,648,271	47.0	18,531,223	45.0	1,117,048	6.0
人 件 費	6,758,758	16.2	6,265,524	15.2	493,234	7.9
扶 助 費	9,492,950	22.7	8,917,125	21.7	575,825	6.5
公 債 費	3,396,563	8.1	3,348,574	8.1	47,989	1.4
投 資 的 経 費	6,731,134	16.2	5,665,262	13.8	1,065,872	18.8
普通建設事業費	6,700,181	16.1	5,659,949	13.8	1,040,232	18.4
災害復旧通事業費	30,953	0.1	5,313	0.0	25,640	482.6
物 件 費	5,693,851	13.6	5,201,118	12.6	492,733	9.5
補 助 費 等	2,086,488	5.0	4,002,137	9.7	△1,915,649	△47.9
繰 出 金	5,728,081	13.7	5,578,464	13.6	149,617	2.7
そ の 他	1,876,887	4.5	2,175,762	5.3	△298,875	△13.7
計	41,764,712	100.0	41,153,966	100.0	610,746	1.5

(2) 財政力指数

財政力指数は、財政構造における財政力を測定するための指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値が用いられる。

基準財政収入額は、前年度に比べ383,033千円(2.9%)増加、基準財政需要額は366,345千円(2.1%)増加している。当年度の財政力指数は0.757で、前年度に比べ0.011ポイント高くなっている。平成20年度以降低下傾向にあったが、前年度と2年連続の上昇となった。

この指数は、普通交付税の算定に用いられる数値で、需要額(費用)に対する収入額(財源)の内訳であるから、1を超えると財源に余裕があるものと判断され、普通交付税は交付されない。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
基準財政収入額① (千円)	13,646,713	13,263,680	12,935,390
基準財政需要額② (千円)	17,771,177	17,404,832	17,429,896
①÷②	0.768	0.762	0.742
財政力指数 (3か年平均)	0.757	0.746	0.735
<参考> 類似団体指数	—	0.74	0.74

(注)類似団体指数は、総務省の「類似団体別市町村財政指数表」に基づく(以下同じ)。

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常一般財源(地方税、普通交付税等)のうち、経常的経費(人件費、扶助費、公債費等)に充当された財源の割合である。

この比率が低い場合は、経常一般財源に余裕があって、それを臨時的経費に充当することができるので、財政に弾力性があるといえる。当年度の経常収支比率は89.8%で、前年度に比べ3.6ポイントと高くなっている。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
経常的経費充当一般財源 ①	21,718,575	20,817,063	20,973,746
経 常 一 般 財 源 ②	22,150,608	21,886,771	22,151,273
減収補てん債特例分 ③	0	0	0
臨時財政対策債 ④	2,048,004	2,274,554	2,168,166
経常収支比率 $\frac{①}{②+③+④} \times 100$	89.8	86.2	86.2
<参考> 類似団体指数	—	89.5	90.3

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示すもので、標準財政規模に対する元利償還金等の割合である。財政健全化判断比率の4指標のひとつであり、過去3か年の平均値が用いられる。

この比率が18%以上であれば起債の発行にあたり県知事の許可が必要となり、25%以上であれば起債の発行が制限される。平成21年度までは18%を超えていたが、その後は18%を下回っている。当年度の比率は8.7%で前年度に比べ1.3ポイント低くなり、低下傾向が続いている。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
元 利 償 還 金 等 ①	6,613,571	6,562,096	6,786,615
特 定 財 源 ②	1,108,066	1,021,928	1,020,089
基準財政収入額算入公債費等 ③	4,027,176	3,810,457	3,775,472
標 準 財 政 規 模 ④	23,835,070	23,679,032	23,651,323
実質公債費比率(単年度) $\frac{①-(②+③)}{④-③} \times 100$	7.4	8.7	10.0
実質公債費比率 (3か年平均)	8.7	10.0	11.7
<参考> 類似団体指数	—	7.9	8.5

(注)元利償還金等①には公債費類似経費(公営企業債の償還に対する一般会計からの繰出金等)を含む。

一 般 会 計

1 概 要

一般会計の決算状況は、予算現額 44,447,221 千円に対して

歳入決算額	43,801,105 千円
歳出決算額	41,750,920 千円
歳入歳出差引額	2,050,185 千円

である。予算現額は、当初予算額 38,470,000 千円に補正予算額 2,923,456 千円および繰越予算額 3,053,765 千円を合計したもので、当初予算額より 15.5%増加している。

歳入決算額の予算額に対する比率(収入率)は 98.5%であり、歳出決算額の予算額に対する比率(執行率)は 93.9%である。

予算現額および歳入、歳出決算額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額		歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額 (B)-(C)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$
	金額 (A)	指数	金額 (B)	指数	金額 (C)	指数			
平成 26 年度	44,447,221	110.8	43,801,105	110.3	41,750,920	110.2	2,050,185	98.5	93.9
平成 25 年度	44,854,508	111.8	43,678,339	110.0	41,137,642	108.6	2,540,697	97.4	91.7
平成 24 年度	40,120,239	100.0	39,722,224	100.0	37,880,136	100.0	1,842,088	99.0	94.4

(注) 指数は、平成 24 年度を 100 とする。

2 歳 入

歳入の決算状況は、予算現額 44,447,221 千円に対して

調 定 額	44,641,581 千円
収 入 済 額	43,801,105 千円
不 納 欠 損 額	51,988 千円
収 入 未 済 額	788,488 千円

であり、各款別の歳入は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		過不足額 (B)-(A)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
市 税	16,869,237	37.9	17,347,744	39.6	478,507	102.8
地 方 譲 与 税	258,000	0.6	263,002	0.6	5,002	101.9
利 子 割 交 付 金	25,000	0.0	30,819	0.1	5,819	123.3
配 当 割 交 付 金	42,000	0.1	103,988	0.2	61,988	247.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000	0.0	66,383	0.2	59,383	948.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,140,000	2.6	1,154,723	2.6	14,723	101.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000	0.0	14,017	0.0	2,017	116.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,000	0.1	40,382	0.1	382	101.0
地 方 特 例 交 付 金	87,902	0.2	87,902	0.2	0	100.0
地 方 交 付 税	4,650,409	10.5	4,925,584	11.3	275,175	105.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,183	0.0	17,098	0.0	△2,085	89.1
分 担 金 及 び 負 担 金	835,683	1.9	833,833	1.9	△1,850	99.8
使 用 料 及 び 手 数 料	1,059,250	2.4	1,119,863	2.6	60,613	105.7
国 庫 支 出 金	7,065,068	15.9	6,146,198	14.0	△918,870	87.0
県 支 出 金	2,983,397	6.7	2,805,531	6.4	△177,866	94.0
財 産 収 入	386,142	0.9	521,736	1.2	135,594	135.1
寄 附 金	20,945	0.0	19,632	0.1	△1,313	93.7
繰 入 金	469,691	1.1	322,998	0.7	△146,693	68.8
繰 越 金	2,540,697	5.7	2,540,697	5.8	0	100.0
諸 収 入	826,213	1.9	837,871	1.9	11,658	101.4
市 債	5,109,404	11.5	4,601,104	10.5	△508,300	90.1
歳 入 合 計	44,447,221	100.0	43,801,105	100.0	△646,116	98.5

収入済額は、予算現額に対して646,116千円の不足である。収入率は98.5%で、前年度の97.4%を1.1ポイント上回り、収入済額は前年度に比べ122,766千円(0.3%)増加している。増加額の大きいものは、国庫支出金(増加額280,571千円)、財産収入(同321,799千円)、繰越金(同698,609千円)等である。一方で減少額の大きいものは、諸収入(減少額213,508千円)、市債(同1,264,550千円)等である。

不納欠損額は 51,988 千円で、前年度より 13,168 千円(20.2%)減少している。また、収入未済額は 788,488 千円で、前年度に比べ 91,817 千円(10.4%)減少している。

収入済額を、財源別構成で見ると、次表のとおりである。

一般財源・特定財源別収入済額

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
一般財源	27,934,848	63.8	26,836,439	61.4	26,940,933	67.8
特定財源	15,866,257	36.2	16,841,900	38.6	12,781,291	32.2
合 計	43,801,105	100.0	43,678,339	100.0	39,722,224	100.0

(資料第 4 表(1)参照)

一般財源は前年度に比べて 1,098,409 千円(4.1%)増加し、特定財源は 975,643 千円(5.8%)減少している。このため、一般財源の構成割合が前年度より 2.4 ポイント高くなっている。一般財源の増加については、財産収入や繰越金等が増加したためであり、特定財源の減少は、市債等の減少によるものである。

自主財源・依存財源別収入済額

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		平成 24 年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
自主財源	23,544,373	53.8	22,407,320	51.3	21,949,147	55.3
依存財源	20,256,732	46.2	21,271,019	48.7	17,773,077	44.7
合 計	43,801,105	100.0	43,678,339	100.0	39,722,224	100.0

(資料第 4 表(2)参照)

自主財源は前年度に比べて 1,137,053 千円(5.1%)増加し、依存財源は 1,014,287 千円(4.8%)減少している。このため、自主財源の構成割合が前年度より 2.5 ポイント高くなっている。自主財源の増加については、財産収入や繰越金等が増加したためであり、依存財源の減少は、市債等が減少によるものである。

各款別の収入の概要は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成26年度	16,869,237	17,967,807	17,347,744	43,407	576,656	102.8	96.5
平成25年度	16,068,443	17,906,712	17,195,747	44,627	666,338	107.0	96.0
増 減	800,794	61,095	151,997	△1,220	△89,682	△4.2	0.5
増減率	5.0	0.3	0.9	△2.7	△13.5	-	-

収入済額は17,347,744千円で、前年度に比べ151,997千円(0.9%)の増収である。調定額に対する収入率は96.5%である。収入未済額は576,656千円で、前年度に比べ89,682千円(13.5%)減少している。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
市 民 税	7,342,727	7,789,958	7,631,077	25,251	133,630	103.9	98.0
固定資産税	7,262,217	7,806,272	7,413,749	14,461	378,062	102.1	95.0
軽自動車税	218,159	244,844	236,593	1,498	6,753	108.4	96.6
市たばこ税	815,812	820,347	820,347	0	0	100.6	100.0
入 湯 税	4,350	4,730	4,730	0	0	108.7	100.0
都市計画税	1,225,972	1,301,656	1,241,248	2,197	58,211	101.2	95.4
合 計	16,869,237	17,967,807	17,347,744	43,407	576,656	102.8	96.5

市税収入の主体は市民税と固定資産税であり、市税の収入済額のうち市民税が44.0%、固定資産税が42.7%で、合わせて86.7%を占めている。税目別の収入済額を前年度と比べると、市たばこ税以外の税目で増加している。税目ごとの増加額および増加率は、市民税22,051千円(0.3%)、固定資産税130,077千円(1.8%)、軽自動車税7,827千円(3.4%)、入湯税94千円(2.0%)、都市計画税21,449千円(1.8%)である。市たばこ税は前年度と比べ29,501千円(3.5%)の減収である。

市民税のうち個人市民税は5,761,179千円で、個人所得の伸び悩みから前年度に比べ0.4%減少している。一方、法人市民税は1,869,898千円で、平成24年末からの一連の経済対策の影響により、一部の大手企業では増益となったことから、前年度に比べ2.4%の増収となった。

固定資産税、都市計画税については、家屋の新增築や償却資産の新規取得も大幅には伸び

ず、前年度に比べ1.8%の増収にとどまった。

軽自動車税は、普通自動車よりも維持費が安く、税負担が軽い軽自動車を購入する傾向が続いているため、今年度も3.4%の増収となった。

市たばこ税は、健康志向の高まりから売上本数は減少しており、3.5%の減収となった。

市税の不納欠損額は43,407千円で、前年度に比べ1,220千円(2.7%)減少しており、収入未済額は576,656千円で、前年度に比べ89,682千円(13.5%)減少している。不納欠損処分は倒産、破産、生活困窮、行方不明等によるものである。

第 2 款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成26年度	258,000	263,002	263,002	0	0	101.9	100.0
平成25年度	260,000	275,645	275,645	0	0	106.0	100.0
増 減	△2,000	△12,643	△12,643	0	0	△4.1	0.0
増減率	△0.8	△4.6	△4.6	-	-	-	-

収入済額は263,002千円で、前年度に比べ12,643千円(4.6%)の減収である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税が78,751千円で前年度に比べ5,464千円(6.5%)の減収、自動車重量譲与税が184,251千円で7,179千円(3.8%)の減収となっている。

地方譲与税は、国税として徴収された税の一部が一定の基準によって配分されるものである。

第 3 款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成26年度	25,000	30,819	30,819	0	0	123.3	100.0
平成25年度	30,000	33,921	33,921	0	0	113.1	100.0
増 減	△5,000	△3,102	△3,102	0	0	10.2	0.0
増減率	△16.7	△9.1	△9.1	-	-	-	-

収入済額は30,819千円で、前年度に比べ3,102千円(9.1%)の減収である。

この交付金は、利子等に課税される県税の相当額を市町村の個人県民税額で按分して交付されるものであるが、金利の下落により減収となったものである。

第 4 款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成26年度	42,000	103,988	103,988	0	0	247.6	100.0
平成25年度	25,000	56,298	56,298	0	0	225.2	100.0
増 減	17,000	47,690	47,690	0	0	22.4	0.0
増減率	68.0	84.7	84.7	-	-	-	-

収入済額は103,988千円で、前年度に比べ47,690千円(84.7%)の増収である。

この交付金は、一定の上場株式等の配当の支払いを受ける者に対して県が課税する額の一定割合が交付されるものであるが、企業の業績改善により株式配当金が増加したことから増収となったものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成26年度	7,000	66,383	66,383	0	0	948.3	100.0
平成25年度	6,000	100,802	100,802	0	0	1,680.0	100.0
増 減	1,000	△34,419	△34,419	0	0	△731.7	0.0
増減率	16.7	△34.1	△34.1	-	-	-	-

収入済額は66,383千円で、前年度に比べ34,419千円(34.1%)の減収である。

この交付金は、源泉徴収口座における上場株式等の譲渡による所得について、県が課税する額の一定割合が交付されるものである。平成26年1月の軽減税率の終了により減収となったものである。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成26年度	1,140,000	1,154,723	1,154,723	0	0	101.3	100.0
平成25年度	900,000	958,664	958,664	0	0	106.5	100.0
増 減	240,000	196,059	196,059	0	0	△5.2	0.0
増減率	26.7	20.5	20.5	-	-	-	-

収入済額は1,154,723千円で、前年度に比べ196,059千円(20.5%)の増収である。

この交付金は、地方消費税の一定割合が算出基準に基づき市に交付されるものであるが、社会保障の充実のため消費税および地方消費税の税率が引き上げられたことから、増収となったものである。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成26年度	12,000	14,017	14,017	0	0	116.8	100.0
平成25年度	12,000	13,478	13,478	0	0	112.3	100.0
増 減	0	539	539	0	0	4.5	0.0
増減率	0.0	4.0	4.0	-	-	-	-

収入済額は14,017千円で、前年度に比べ539千円(4.0%)の増収である。

この交付金は、ゴルフ場利用税の一定割合が市に交付されるものである。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成26年度	40,000	40,382	40,382	0	0	101.0	100.0
平成25年度	84,000	98,396	98,396	0	0	117.1	100.0
増 減	△44,000	△58,014	△58,014	0	0	△16.1	0.0
増減率	△52.4	△59.0	△59.0	-	-	-	-

収入済額は40,382千円で、前年度に比べ58,014千円(59.0%)の減収である。

この交付金は、自動車取得税の一定割合が算出基準に基づき交付されるものである。新車販売台数の減少や税率が引き下げられたことから減収となったものである。

第 9 款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成26年度	87,902	87,902	87,902	0	0	100.0	100.0
平成25年度	87,578	87,578	87,578	0	0	100.0	100.0
増 減	324	324	324	0	0	0.0	0.0
増減率	0.4	0.4	0.4	-	-	-	-

収入済額は87,902千円で、前年度に比べ324千円(0.4%)の増収である。

地方特例交付金は、地方税の減収の一部を補填するために創設されたものであるが、現在は住宅ローン特別控除補てん分のみの交付である。

第 10 款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成26年度	4,650,409	4,925,584	4,925,584	0	0	105.9	100.0
平成25年度	4,758,023	4,922,506	4,922,506	0	0	103.5	100.0
増 減	△107,614	3,078	3,078	0	0	2.4	0.0
増減率	△2.3	0.1	0.1	-	-	-	-

収入済額は4,925,584千円で、前年度に比べ3,078千円(0.1%)の微増である。

収入済額の内訳は、普通交付税が4,150,409千円で前年度に比べ7,614千円(0.2%)の減収、特別交付税が775,175千円で10,692千円(1.4%)の増収である。

地方交付税は、自治体間の不均衡を調整するために国税の一定割合が交付されるものである。当年度は交付税の別枠加算について、地方の税収の状況を踏まえて、一部を縮小しながらも必要な額を確保されたことから、前年度並みの交付額となった。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成26年度	19,183	17,098	17,098	0	0	89.1	100.0
平成25年度	19,540	18,807	18,807	0	0	96.2	100.0
増 減	△357	△1,709	△1,709	0	0	△7.1	0.0
増減率	△1.8	△9.1	△9.1	-	-	-	-

収入済額は17,098千円で、前年度に比べ1,709千円(9.1%)の減収である。

この交付金は、道路交通安全施設の整備に充てるため、道路交通法に定める交通反則金の相当額が算定基準に基づき交付されるものである。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成26年度	835,683	876,207	833,833	2,073	40,301	99.8	95.2
平成25年度	806,957	854,873	805,707	10,270	38,896	99.8	94.2
増 減	28,726	21,334	28,126	△8,197	1,405	0.0	1.0
増減率	3.6	2.5	3.5	△79.8	3.6	-	-

収入済額は833,833千円で、前年度に比べ28,126千円(3.5%)の増収である。

収入済額の内訳は、老人福祉施設入所措置費負担金 25,293 千円、放課後児童クラブ入会負担金 60,396 千円、児童福祉施設入所負担金 748,144 千円である。このうち、児童福祉施設入所負担金は前年度に比べ28,978千円(4.0%)の増収である。

不納欠損額は2,073千円で、前年度に比べ8,197千円(79.8%)減少している。不納欠損額の内訳は、放課後児童クラブ入会負担金 322 千円、児童福祉施設入所負担金 1,751 千円である。

収入未済額は40,301千円で、前年度に比べ1,405千円(3.6%)増加している。収入未済額の内訳は、放課後児童クラブ入会負担金 419 千円、児童福祉施設入所負担金 39,882 千円である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成26年度	1,059,250	1,165,426	1,119,863	5,094	40,469	105.7	96.1
平成25年度	1,071,050	1,186,982	1,131,858	7,151	47,973	105.7	95.4
増 減	△11,800	△21,556	△11,995	△2,057	△7,504	0.0	0.7
増減率	△1.1	△1.8	△1.1	△28.8	△15.6	-	-

収入済額は1,119,863千円で、前年度に比べ11,995千円(1.1%)の減収である。収入済額の内訳は、使用料793,150千円、手数料326,713千円である。

使用料の主なものは、駐車場使用料(商工使用料)73,058千円、自転車駐車場使用料45,654千円、市営住宅家賃74,206千円、幼稚園使用料61,811千円、博物館観覧料31,856千円、城山観覧料372,388千円等である。このうち、城山観覧料は前年度に比べ3,242千円(0.9%)の増収であるが、幼稚園使用料は16,039千円(20.6%)、博物館観覧料は15,943千円(33.4%)の減収である。

手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料44,870千円、塵芥取扱手数料167,044千円、し尿処理手数料62,781千円等である。このうち、し尿処理手数料は6,121千円(8.9%)の減収である。

不納欠損額は5,094千円で、前年度に比べ2,057千円(28.8%)減少している。不納欠損額の内訳は、市営住宅家賃4,971千円、し尿処理手数料123千円である。

収入未済額は40,469千円で、前年度に比べ7,504千円(15.6%)減少している。収入未済額の内訳は、市営住宅家賃26,462千円、市営住宅駐車場使用料69千円、改良住宅使用料7,181千円、市民会館使用料50千円、体育館使用料2千円、し尿処理手数料6,705千円である。

第 14 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成26年度	7,065,068	6,146,198	6,146,198	0	0	87.0	100.0
平成25年度	6,795,467	5,865,627	5,865,627	0	0	86.3	100.0
増 減	269,601	280,571	280,571	0	0	0.7	0.0
増減率	4.0	4.8	4.8	-	-	-	-

収入済額は6,146,198千円で、前年度に比べ280,571千円(4.8%)の増収である。収入済額

の内訳は、国庫負担金 4,233,854 千円、国庫補助金 1,839,964 千円、委託金 72,380 千円である。

国庫負担金の主なものは、自立支援給付費負担金 859,906 千円、児童保護運営費負担金 510,711 千円、児童手当交付金 1,461,987 千円、生活保護費負担金 1,099,878 千円等である。このうち、自立支援給付費負担金は前年度に比べ 34,415 千円 (4.2%)、児童保護運営費負担金は 36,562 千円 (7.7%)、生活保護費負担金は 51,038 千円 (4.9%) の増収であるが、児童手当交付金は 9,986 千円 (0.7%) の減収である。

国庫補助金の主なものは、臨時福祉給付金支給事業費補助金 250,946 千円、子育て世帯臨時特例給付金支給事業費補助金 167,531 千円、社会資本整備総合交付金 571,087 千円、学校施設環境改善交付金 537,901 千円等であり、社会資本整備総合交付金は前年度に比べ 597,148 千円 (51.1%) の減収である。また、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金は、平成 26 年 4 月の消費税引き上げに伴う低所得者等への臨時的給付措置である。

委託金の主なものは、衆議院議員総選挙執行委託金 31,393 千円、国民年金事務委託金 23,040 千円等である。

第 15 款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成 26 年度	2,983,397	2,805,531	2,805,531	0	0	94.0	100.0
平成 25 年度	3,135,180	2,973,643	2,973,643	0	0	94.8	100.0
増 減	△151,783	△168,112	△168,112	0	0	△0.8	0.0
増減率	△4.8	△5.7	△5.7	-	-	-	-

収入済額は 2,805,531 千円で、前年度に比べ 168,112 千円 (5.7%) の減収である。収入済額の内訳は、県負担金 1,581,124 千円、県補助金 983,103 千円、委託金 241,304 千円である。

県負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 307,935 千円、自立支援給付費負担金 421,230 千円、児童保護運営費負担金 255,356 千円、児童手当交付金 314,455 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 137,072 千円等である。このうち、国民健康保険基盤安定負担金は前年度に比べ 43,539 千円 (16.5%) の増収である。

県補助金の主なものは、介護基盤緊急整備補助金 146,900 千円、福祉医療支給事業費補助金 204,961 千円等である。このうち、福祉医療支給事業費補助金は前年度に比べ 12,992 千円 (6.0%) の減収である。また、介護基盤緊急整備補助金は地域密着型介護老人福祉施設整備のため交付された。

委託金の主なものは、県税徴収事務委託金 173,248 千円、滋賀県知事選挙執行委託金 26,768 千円等である。

第 16 款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成26年度	386,142	521,995	521,736	0	259	135.1	100.0
平成25年度	165,379	199,959	199,937	0	22	120.9	100.0
増 減	220,763	322,036	321,799	0	237	14.2	0.0
増減率	133.5	161.1	161.0	-	1,077.3	-	-

収入済額は 521,736 千円で、前年度に比べ 321,799 千円(161.0%)と大幅な増収である。
収入済額の内訳は、財産運用収入 55,314 千円、財産売払収入 466,422 千円である。

収入の主なものは、土地建物売払収入 97,378 千円、保留地処分金 165,162 千円、物品売払収入 37,974 千円等である。このうち、土地建物売払収入は前年度に比べ 93,881 千円(2,684.6%)、保留地処分金は 151,784 千円(1,134.6%)の増収である。また、彦根市土地開発公社の解散に伴う残余財産受入収入 26,702 千円、滋賀県住宅供給公社の解散に伴う残余財産受入収入 139,207 千円がある。

収入未済額は 259 千円で、土地建物貸付収入である。

第 17 款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成26年度	20,945	19,632	19,632	0	0	93.7	100.0
平成25年度	23,966	24,174	24,174	0	0	100.9	100.0
増 減	△3,021	△4,542	△4,542	0	0	△7.2	0.0
増減率	△12.6	△18.8	△18.8	-	-	-	-

収入済額は 19,632 千円で、前年度に比べ 4,542 千円(18.8%)の減収である。

収入の主なものは、みんなのひこにゃん応援事業寄附金 4,287 千円、ふるさと学び舎整備事業寄附金 10,122 千円、教育振興費寄付金 2,118 千円等である。

第 18 款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成26年度	469,691	322,998	322,998	0	0	68.8	100.0
平成25年度	182,065	156,430	156,430	0	0	85.9	100.0
増 減	287,626	166,568	166,568	0	0	△17.1	0.0
増減率	158.0	106.5	106.5	-	-	-	-

収入済額は322,998千円で、前年度に比べ166,568千円(106.5%)の増収である。収入済額の内訳は、特別会計繰入金42,852千円、基金繰入金280,146千円である。

特別会計繰入金は、病院事業会計および水道事業会計からの繰入金であり、基金繰入金のうち主なものは、地域づくり推進事業基金繰入金270,410千円である。

第 19 款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成26年度	2,540,697	2,540,697	2,540,697	0	0	100.0	100.0
平成25年度	1,842,088	1,842,088	1,842,088	0	0	100.0	100.0
増 減	698,609	698,609	698,609	0	0	0.0	0.0
増減率	37.9	37.9	37.9	-	-	-	-

繰越金は2,540,697千円で、前年度の歳入歳出差引残額が繰り越されたものであるが、前年度に比べ698,609千円(37.9%)増加している。

第 20 款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成26年度	826,213	970,088	837,871	1,414	130,803	101.4	86.4
平成25年度	1,019,718	1,181,563	1,051,379	3,108	127,076	103.1	89.0
増 減	△193,505	△211,475	△213,508	△1,694	3,727	△1.7	△2.6
増減率	△19.0	△17.9	△20.3	△54.5	2.9	-	-

収入済額は837,871千円で、前年度に比べ213,508千円(20.3%)の減収である。収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料44,163千円、市預金利子1,484千円、貸付金元利収入15,830千円、受託事業収入278,017千円、雑入498,377千円である。

収入の主なものは、延滞金44,163千円、消防業務受託収入249,197千円、高額療養費返還金75,458千円等である。このうち、高額療養費返還金は前年度に比べて8,794千円(13.2%)の増収であるが、消防業務受託収入は17,021千円(6.4%)の減収である。

不納欠損額は1,414千円で、前年度に比べ1,694千円(54.5%)減少している。不納欠損額は、住宅改修資金貸付元利収入である。

収入未済額は130,803千円で、前年度に比べ3,727千円(2.9%)増加している。収入未済額のうち主なものは、住宅新築資金等の貸付元利収入100,148千円、生活保護費返還金22,474千円等である。

第 21 款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
平成26年度	5,109,404	4,601,104	4,601,104	0	0	90.1	100.0
平成25年度	7,562,054	5,865,654	5,865,654	0	0	77.6	100.0
増 減	△2,452,650	△1,264,550	△1,264,550	0	0	12.5	0.0
増減率	△32.4	△21.6	△21.6	-	-	-	-

収入済額は4,601,104千円で、前年度に比べ1,264,550千円(21.6%)の減収である。

収入の主なものは、斎場整備事業債426,700千円、給食センター整備事業債933,600千円、臨時財政対策債2,048,004千円等である。

3 歳 出

歳出の決算状況は、

予 算 現 額	44,447,221 千円
支 出 済 額	41,750,920 千円
翌年度繰越額	1,833,799 千円
不 用 額	862,502 千円

であり、支出済額は、前年度の 41,137,642 千円に比べ 613,278 千円(1.5%)増加している。

各款別の歳出は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予 算 執行率 (B)/(A)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率			
議 会 費	301,696	0.7	296,638	0.7	0	5,058	98.3
総 務 費	4,571,294	10.3	4,421,456	10.6	43,304	106,534	96.7
民 生 費	13,843,659	31.1	13,309,960	31.9	122,015	411,684	96.1
衛 生 費	5,202,869	11.7	5,128,602	12.3	0	74,267	98.6
労 働 費	75,403	0.2	74,950	0.2	0	453	99.4
農林水産業費	644,637	1.4	617,592	1.5	0	27,045	95.8
商 工 費	778,526	1.8	479,164	1.1	276,561	22,801	61.5
土 木 費	6,591,083	14.8	5,405,647	12.9	1,146,737	38,699	82.0
消 防 費	1,669,480	3.8	1,628,662	3.9	22,620	18,198	97.6
教 育 費	7,320,397	16.5	6,960,733	16.7	222,562	137,102	95.1
公 債 費	3,396,957	7.6	3,396,563	8.1	0	394	100.0
予 備 費	18,645	0.0	0	0.0	0	18,645	0.0
災 害 復 旧 費	32,575	0.1	30,953	0.1	0	1,622	95.0
歳出合計	44,447,221	100.0	41,750,920	100.0	1,833,799	862,502	93.9

予算現額と支出済額の差額、すなわち未執行額 2,696,301 千円のうち、翌年度へ繰り越す額は 1,833,799 千円であり、不用額は 862,502 千円である。不用額は予算現額に対し 1.9%であり、前年度に比べ 0.4 ポイント高くなっている。

前年度に比べ支出済額の構成比率が上昇したものは、民生費、消防費、教育費および災害復旧費で、構成比率が下降したものは、総務費、衛生費、農林水産業費および土木費である。

各款別の支出の概要は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 26 年度	301,696	296,638	0	5,058	98.3
平成 25 年度	290,407	287,043	0	3,364	98.8
増 減	11,289	9,595	0	1,694	△0.5
増減率	3.9	3.3	—	50.4	—

支出済額は 296,638 千円で、執行率は 98.3%である。決算総額に占める割合は 0.7%で、前年度と同率である。

支出済額の主なものは、議員報酬、職員給与等の人件費 211,111 千円、議員年金給付費負担金 62,346 千円等である。

不用額は 5,058 千円で、主なものは委託料である。

第 2 款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 26 年度	4,571,294	4,421,456	43,304	106,534	96.7
平成 25 年度	6,604,861	6,541,732	0	63,129	99.0
増 減	△2,033,567	△2,120,276	43,304	43,405	△2.3
増減率	△30.8	△32.4	—	68.8	—

支出済額は 4,421,456 千円で、執行率は 96.7%である。決算総額に占める割合は 10.6%で、前年度に比べ 5.3 ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、人件費 1,949,847 千円、庁舎管理業務委託料 47,770 千円、庁舎建設基金積立金 139,207 千円、電子計算機等の賃借料 168,422 千円、財政調整基金積立金 1,051,918 千円、課税システム・収納システム等の賃借料 73,608 千円、賦課徴収経費の償還金 52,885 千円等である。

不用額は 106,534 千円で、主なものは人事管理費の賃金、賦課徴収費の償還金等である。

翌年度への繰越額 43,304 千円は繰越明許費で、本庁舎耐震化整備事業 15,000 千円、公共施設等総合管理計画策定事業 15,000 千円および地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金関連（彦根市総合戦略策定経費他）13,304 千円である。

第 3 款 民 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 26 年度	13,843,659	13,309,960	122,015	411,684	96.1
平成 25 年度	12,734,204	12,316,679	169,342	248,183	96.7
増 減	1,109,455	993,281	△47,327	163,501	△0.6
増減率	8.7	8.1	△27.9	65.9	—

支出済額は 13,309,960 千円で、執行率は 96.1%である。決算総額に占める割合は 31.9%で、前年度に比べ 1.9 ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、人件費 946,481 千円、生活保護・福祉医療・障害福祉費等の扶助費 6,489,343 千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 673,597 千円、介護保険事業特別会計繰出金 1,077,072 千円、公的介護施設等整備費補助金 155,399 千円、臨時福祉給付金 200,059 千円、保育所運営費委託料 1,864,278 千円、時間延長保育事業費補助金 114,896 千円、放課後児童クラブ運営委託料 121,014 千円、子育て世帯臨時特例給付金 143,850 千円等である。

不用額は 411,684 千円で、主なものは福祉医療費の扶助費、障害福祉費の扶助費、児童手当の扶助費、生活保護費の扶助費等である。

翌年度への繰越額 122,015 千円は繰越明許費で、介護保険基盤整備事業 119,480 千円および地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金関連(障害福祉職場人材確保・定着事業) 2,535 千円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 26 年度	5,202,869	5,128,602	0	74,267	98.6
平成 25 年度	5,244,999	5,166,266	0	78,733	98.5
増 減	△42,130	△37,664	0	△4,466	0.1
増減率	△0.8	△0.7	—	△5.7	—

支出済額は 5,128,602 千円で、執行率は 98.6%である。決算総額に占める割合は 12.3%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、人件費 496,785 千円、妊婦健康診査委託料 106,827 千円、予防接種委託料 275,281 千円、彦根愛知犬上広域行政組合運営費負担金 119,458 千円、紫雲苑改築事業負担金 474,173 千円、後期高齢者医療広域連合負担金 888,279 千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金 211,429 千円、一般財団法人彦根市事業公社運営等交付金 192,802 千円、

ごみ焼却場修繕料 122,239 千円、ごみ焼却業務委託料 134,618 千円、病院事業会計負担金 1,135,664 千円等である。

不用額は 74,267 千円で、主なものは疾病予防費の委託料、保健衛生管理費の委託料等である。

第 5 款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 26 年度	75,403	74,950	0	453	99.4
平成 25 年度	67,434	67,143	0	291	99.6
増 減	7,969	7,807	0	162	△0.2
増減率	11.8	11.6	—	55.7	—

支出済額は 74,950 千円で、執行率は 99.4%である。決算総額に占める割合は 0.2%で、前年度と同率である。

支出済額の主なものは、人件費 14,406 千円、ひこね燦ぱれす指定管理料 43,600 千円等である。

第 6 款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 26 年度	644,637	617,592	0	27,045	95.8
平成 25 年度	747,256	705,887	0	41,369	94.5
増 減	△102,619	△88,295	0	△14,324	1.3
増減率	△13.7	△12.5	—	△34.6	—

支出済額は 617,592 千円で、執行率は 95.8%である。決算総額に占める割合は 1.5%で、前年度と比べ 0.2 ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、人件費 181,159 千円、環境保全型農業交付金 17,448 千円、県営かんがい排水事業負担金 18,112 千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 199,234 千円、国営造成施設管理体制整備支援事業補助金 26,704 千円、農業水利施設保全合理化事業負担金（愛西地区）29,000 千円、彦根市犬上郡営林組合負担金 14,650 千円等である。

不用額は 27,045 千円で、主なものは農地費の負担金補助及び交付金、農業集落排水事業特別会計繰出金等である。

第 7 款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 26 年度	778,526	479,164	276,561	22,801	61.5
平成 25 年度	467,359	450,346	0	17,013	96.4
増 減	311,167	28,818	276,561	5,788	△34.9
増減率	66.6	6.4	—	34.0	—

支出済額は 479,164 千円で、執行率は 61.5%である。決算総額に占める割合は 1.1%で、前年度と同率である。

支出済額の主なものは、人件費 85,147 千円、彦根総合地方卸売市場経営健全化対策事業補助金 20,176 千円、住宅改修等助成金 42,297 千円、観光駐車場等指定管理料 29,771 千円、彦根市観光センター改修工事 24,570 千円、ひこにゃん運営スタッフ派遣委託料 14,258 千円円等である。

不用額は 22,801 千円で、主なものは商工振興費の負担金補助及び交付金、観光費の委託料等である。

翌年度への繰越額 276,561 千円は繰越明許費で、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金関連（プレミアム商品券発行事業 145,083 千円、経済活性化対策住宅改修等促進事業 50,246 千円、井伊直弼公生誕 200 年祭事業 59,982 千円他）である。

第 8 款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 26 年度	6,591,083	5,405,647	1,146,737	38,699	82.0
平成 25 年度	7,063,068	6,544,344	471,212	47,512	92.7
増 減	△471,985	△1,138,697	675,525	△8,813	△10.7
増減率	△6.7	△17.4	143.4	△18.5	—

支出済額は 5,405,647 千円で、執行率は 82.0%である。決算総額に占める割合は 12.9%で、前年度に比べ 3.0 ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、人件費 509,775 千円、道路維持工事費 59,997 千円、道路新設改良事業の用地購入費 224,052 千円、福満団地 1 号線道路改良事業の工事費 71,183 千円、大藪日夏線道路改良事業の工事費 169,169 千円、地方バス路線維持運行費補助金 107,696 千円、JR 稲枝駅改築整備事業の補償費 246,595 千円、JR 稲枝駅周辺整備事業の補償費 171,221 千円、下水道事業特別会計繰出金 2,466,582 千円、彦根駅東土地区画整理事業の工事費 187,939 千円等である。

不用額は 38,699 千円で、主なものは道路維持費の委託料、道路新設改良費の用地購入費等である。

翌年度への繰越額 1,146,737 千円は繰越明許費で、道路橋りょう費（庄塚橋橋りょう撤去事業他）122,541 千円、河川費（河川新設改良事業）2,895 千円および都市計画費（彦根駅大藪線街路事業他）1,021,301 千円である。

第 9 款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 26 年度	1,669,480	1,628,662	22,620	18,198	97.6
平成 25 年度	1,430,811	1,410,502	0	20,309	98.6
増 減	238,669	218,160	22,620	△2,111	△1.0
増減率	16.7	15.5	—	△10.4	—

支出済額は 1,628,662 千円で、執行率は 97.6% である。決算総額に占める割合は 3.9% で、前年度に比べ 0.5 ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、人件費 1,239,941 千円、通信施設保守管理委託料 14,010 千円、消防団員等費用弁償 17,175 千円、消防団員退職共済契約負担金 10,080 千円、消防車両購入費 161,938 千円、野瀬町防火水槽設置工事費 9,666 千円、消火栓維持管理費負担金 10,861 千円等である。

不用額は 18,198 千円で、主なものは非常備消防費の報酬、同費用弁償等である。

翌年度への繰越額 22,620 千円は繰越明許費で、消防水利整備事業である。

第 10 款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 26 年度	7,320,397	6,960,733	222,562	137,102	95.1
平成 25 年度	6,806,224	4,293,812	2,380,636	131,776	63.1
増 減	514,173	2,666,921	△2,158,074	5,326	32.0
増減率	7.6	62.1	△90.7	4.0	—

支出済額は 6,960,733 千円で、執行率は 95.1% である。決算総額に占める割合は 16.7% で、前年度に比べ 6.3 ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、人件費 1,627,766 千円、小学校営繕費 103,751 千円、小学校パソコン等賃借料 59,364 千円、中学校営繕費 44,470 千円、中学校パソコン等賃借料 51,642 千円、中学校空調設備・給食配膳室整備等の工事費 852,114 千円、重要文化財彦根城馬屋保存

修理委託料 67,000 千円、ひこね市文化プラザ指定管理料 148,514 千円、彦根城博物館空調設備等改修工事 86,918 千円、小学校給食調理業務委託料 139,942 千円、湖東定住自立圏学校給食センター整備の工事費 1,832,544 千円等である。

不用額は 137,102 千円で、主なものは中学校建設費の工事請負費、学校給食費の備品購入費等である。

翌年度への繰越額 222,562 千円は、繰越明許費 216,730 千円（名勝「玄宮楽々園」保存整備事業 86,352 千円、彦根城博物館管理運営事業 130,378 千円）、事故繰越し 5,832 千円（稲枝地区公民館整備事業）である。

第 11 款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 26 年度	3,396,957	3,396,563	0	394	100.0
平成 25 年度	3,349,047	3,348,575	0	472	100.0
増 減	47,910	47,988	0	△78	0.0
増減率	1.4	1.4	—	△16.5	—

支出済額は 3,396,563 千円で、執行率は 100.0% である。決算総額に占める割合は 8.1% で、前年度と同率である。

支出済額のうち元金は 2,976,203 千円で、前年度に比べ 85,671 千円 (3.0%) 増加、利子は 420,360 千円で、前年度に比べ 37,683 千円 (8.2%) 減少している。

当年度末における地方債の現在高は 37,083,490 千円で、前年度に比べ 1,624,901 千円 (4.6%) 増加している。

第 12 款 予 備 費

(単位：千円・%)

区 分	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	充用額 (C)	不用額 (A)+(B)-(C)	充用率 (C)/((A)+(B))
平成 26 年度	50,000	0	31,355	18,645	62.7
平成 25 年度	50,000	0	39,092	10,908	78.2
増 減	0	0	△7,737	7,737	△15.5
増減率	—	—	△19.8	70.9	—

予算額 50,000 千円に対し、充用額は 31,355 千円である。

充用額の内訳は、総務費 4,128 千円、民生費 5,122 千円、労働費 1,614 千円、農林水産業費 3,796 千円、商工費 1,087 千円、土木費 5,857 千円、消防費 399 千円、教育費 9,352 千円である。

第 13 款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
平成 26 年度	32,575	30,953	0	1,622	95.0
平成 25 年度	37,930	5,313	32,575	42	14.0
増 減	△5,355	25,640	△32,575	1,580	81.0
増減率	△14.1	482.6	—	3,761.9	—

支出済額は 30,953 千円で、執行率は 95.0%である。決算総額に占める割合は 0.1%で前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。

支出済額は平成 25 年 9 月の台風 18 号の影響による繰越工事で、仏生寺男鬼線災害復旧工事 5,260 千円および上矢倉河川災害復旧工事 25,693 千円である。

特別会計

1 国民健康保険事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
平成 26 年度	10,555,523	10,627,196	100.7	10,280,498	97.4	346,698
平成 25 年度	9,952,540	10,488,506	105.4	9,873,434	99.2	615,072
増 減	602,983	138,690	△4.7	407,064	△1.8	△268,374
増減率	6.1	1.3	-	4.1	-	△43.6

本事業は 346,698 千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、保険料 2,459,343 千円、国庫支出金 2,379,404 千円、療養給付費等交付金 447,204 千円、前期高齢者交付金 2,372,337 千円、県支出金 566,044 千円、共同事業交付金 1,073,276 千円、一般会計等からの繰入金 673,868 千円、繰越金 615,072 千円である。

歳出の主なものは、保険給付費 6,639,064 千円で全体の 64.6%を占めており、その他は後期高齢者支援金等 1,361,164 千円、介護納付金 511,308 千円、共同事業拠出金 1,149,692 千円である。

当年度の歳入は、前年度に比べ国庫支出金は 107,244 千円(4.7%)、共同事業交付金は 45,878 千円(4.5%)、繰入金は 61,694 千円(10.1%)増加し、保険料は 69,394 千円(2.7%)、前期高齢者交付金は 52,636 千円(2.2%)減少している。一方、歳出においては、前年度に比べ保険給付費は 48,382 千円(0.7%)、共同事業拠出金は 151,495 千円(15.2%)増加している。

保険料の不納欠損額は 72,124 千円で、前年度に比べ 5,183 千円(6.7%)減少している。

未収金は 428,729 千円で、前年度に比べ 57,588 千円(11.8%)減少している。今後も未収金発生防止と解消に向け、積極的に取り組まれない。

本事業の被保険者は、他の医療保険と比較して高齢者や低所得者など保険料負担能力の低い人の割合が高いことに加え、失業者による一時加入の増加など構造的な問題を抱えている。また、一人あたりの保険給付費は医療技術の高度化、疾病構造の変化等により増加傾向にあり、事業運営はますます厳しい状況が続くものと予測される。国においては、医療制度改革法により平成 30 年度から財政運営の責任主体を県に移行し、国の財政支援を拡充することで、国民皆保険を支える国民健康保険制度の安定化が進められている。

本事業の健全な運営に向け、レセプト点検等の医療費適正化事業と生活習慣病の予防や健康の保持増進をすすめ、健康・医療情報の分析に基づくデータヘルス計画を策定し、保健事業の効果的、効率的な推進を望むものである。

2 下水道事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
平成 26 年度	6,613,232	6,468,378	97.8	6,173,628	93.4	294,750
平成 25 年度	6,726,960	6,325,128	94.0	6,066,125	90.2	259,003
増 減	△113,728	143,250	3.8	107,503	3.2	35,747
増減率	△1.7	2.3	-	1.8	-	13.8

本事業は 294,750 千円の黒字決算で、翌年度へ繰り越すべき財源 67,685 千円を除いた実質収支額は 227,065 千円となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 1,437,974 千円、国庫支出金 339,000 千円、一般会計からの繰入金 2,466,582 千円、繰越金 259,004 千円、市債 1,903,400 千円である。前年度に比べ国庫支出金は 52,530 千円(18.3%)、市債は 70,400 千円(3.8%)増加している。

歳出の主なものは、人件費 165,412 千円、流域下水道事業費・維持管理費負担金 791,412 千円、公課費 47,963 千円、下水道使用料徴収事務委託料 40,135 千円、設計等委託金 56,831 千円、管渠築造工事費 735,203 千円、ガス・上水道管移設等の補償費 170,231 千円、管渠清掃等委託料 23,220 千円、公債費 4,083,022 千円である。

翌年度への繰越額 386,128 千円は繰越明許費で、地方公営企業法適用推進事業、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業および浸水対策下水道事業である。

受益者負担金、下水道使用料等の不納欠損額は 3,102 千円で、前年度に比べ 1,159 千円(27.2%)減少している。

未収金は 54,383 千円で、前年度に比べ 3,621 千円(6.2%)減少している。

本事業は、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質保全ならびに市民の快適な生活環境の確保のため、流域下水道の整備計画に合わせて整備をしている。当年度は 42.6ha の整備が行われ、整備面積は 2,105.0ha となった。人口に対する下水道普及率は 79.4%となり、前年度よりも 1.1 ポイント上昇した。

下水道施設の管渠延長は約 527.3 km、マンホールは 17,000 基を越えている。ライフサイクルコストの最小化を目指した管渠施設の長寿命化対策と、第 4 期経営計画(平成 23 年度～平成 27 年度)に基づき、維持管理経費および建設コストの縮減を図られたい。

地方公営企業法適用については、平成 30 年度を目標に本事業の根幹となる資産調査に取り組んでいる。適正な調査による将来展望と健全な事業推進に取り組まれたい。

受益者負担金や下水道使用料の未収金については、水道事業とも連携をして、未収金解消に向けて積極的に進められたい。

3 休日急病診療所事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
平成 26 年度	36,726	58,446	159.1	36,590	99.6	21,856
平成 25 年度	35,887	35,985	100.3	31,005	86.4	4,980
増 減	839	22,461	58.8	5,585	13.2	16,876
増減率	2.3	62.4	-	18.0	-	338.9

本事業は21,856千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、診療所使用料41,498千円、一般会計からの繰入金8,154千円である。前年度に比べ診療所使用料は18,461千円(80.1%)増加している。

歳出の主なものは、臨時職員賃金6,419千円、医薬材料費7,350千円、医師薬剤師出務委託料19,623千円である。

当年度の患者数は4,232人で、前年度に比べ1,467人(53.1%)の大幅な増加となっている。これは、本診療所が平成26年2月に彦根市立病院敷地内に移転し、一次救急医療機関と二次救急医療機関との機能分化、役割分担が図られたことによるもので、二次救急機関である市立病院への転送もスムーズに図られている。

今後も湖東保健医療圏域の一次救急を担う診療機関として、地域住民が安心できる診療を提供できるように、市立病院や地域の医療機関との連携を密にして、健全な運営を望むものである。

4 農業集落排水事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
平成 26 年度	277,954	272,271	98.0	272,271	98.0	0
平成 25 年度	281,109	275,791	98.1	275,791	98.1	0
増 減	△3,155	△3,520	△0.1	△3,520	△0.1	0
増減率	△1.1	△1.3	-	△1.3	-	-

本事業は歳入歳出ともに272,271千円の決算額となっている。

歳入の主なものは、農業集落排水事業費負担金2,154千円、下水道使用料70,883千円、一般会計からの繰入金199,234千円である。前年度に比べ一般会計からの繰入金は4,112千円(2.0%)減少している。

歳出の主なものは、施設等修繕料15,409千円、農業集落排水処理施設管理・清掃委託料

79,098千円、公債費154,713千円である。

使用料の未収金は1,994千円で、前年度に比べ447千円(28.9%)増加している。未収金発生防止と、解消に向けた取り組みを積極的に進められたい。

本事業は、農業用水路および琵琶湖を含む公共用水域の水質保全など農業集落の生活環境保全を目的に、7処理区13集落を対象に整備を進めてきたもので、すべての施設が稼働してから20年近くが経過し、老朽化による機器の故障も増加している。

今後も、集落の環境整備と公衆衛生の向上を図るため、引き続き処理施設等の効率的な維持管理を行うとともに、健全で円滑な運営を望むものである。

5 介護保険事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
平成26年度	7,269,800	7,164,039	98.5	7,152,878	98.4	11,161
平成25年度	6,858,771	6,714,631	97.9	6,710,331	97.8	4,300
増 減	411,029	449,408	0.6	442,547	0.6	6,861
増減率	6.0	6.7	-	6.6	-	159.6

本事業は11,161千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、介護保険料1,503,921千円、国庫支出金1,595,663千円、支払基金交付金1,980,280千円、県支出金996,930千円、一般会計等からの繰入金1,080,072千円である。前年度に比べ国庫支出金は98,263千円(6.6%)、支払基金交付金は153,328千円(8.4%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費6,782,301千円で全体の94.8%を占めており、その他は総務費108,585千円、地域支援事業費194,420千円、公債費50,521千円である。前年度に比べ保険給付費は462,527千円(7.3%)増加している。

保険料の不納欠損額は3,044千円で、前年度に比べ1,362千円(30.9%)減少している。

未収金は26,127千円で、前年度に比べ274千円(1.0%)減少している。

未収金対策として、初期の未納者への納付指導等に取り組んでいるが、解消に向け積極的に進められたい。

平成26年度末の要介護および要支援の認定者数は4,465人で、前年度末より206人(4.8%)増加し、今後も増加傾向にある。それに起因する介護給付費の増加、介護サービス提供体制の充実とそれを支える介護従事者の育成・確保、在宅医療と介護の連携、認知症対策など様々な課題が顕在化している。

介護保険事業計画に基づき、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で自分らしい暮らしが継続できるように、介護・医療・生活支援・介護予防など日常生活の支援が包括的に確保さ

れる地域包括ケアシステムの構築や高齢者を支える介護力の向上などに取り組み、効果的、効率的な運営を望むものである。

6 後期高齢者医療事業

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出差引額 (B) - (C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
平成 26 年度	1,067,890	1,084,177	101.5	1,065,395	99.8	18,782
平成 25 年度	1,032,495	1,013,280	98.1	1,001,433	97.0	11,847
増 減	35,395	70,897	3.4	63,962	2.8	6,935
増減率	3.4	7.0	-	6.4	-	58.5

本事業は18,782千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料859,702千円、一般会計からの繰入金211,429千円、繰越金11,846千円である。前年度に比べ後期高齢者医療保険料は55,954千円(7.0%)、一般会計からの繰入金は20,351千円(10.7%)増加し、繰越金は4,023千円(25.4%)減少している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,035,890千円で全体の97.2%を占めており、前年度に比べ73,221千円(7.6%)増加している。

保険料の不納欠損額は267千円で、前年度に比べ37千円(16.1%)増加している。

未収金は3,213千円で、前年度に比べ293千円(10.0%)増加している。未収金発生防止と解消に向けた取り組みを、積極的に進められたい。

後期高齢者医療制度は、高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、平成20年4月に創設され、公費と支援金により社会全体で支える制度として定着してきている。被保険者は原則として75歳以上の高齢者で、平成26年度末の被保険者は12,632人となり、前年度より253人(2.0%)増加している。

本事業の運営や保険料の設定は、県単位の後期高齢者医療広域連合が行い、市町村は保険料徴収業務や資格管理・給付業務等を担当している。

被保険者の増加や医療の高度化に伴う医療費の上昇により第4期(平成26・27年度)の保険料率も引き上げとなり、高齢者を取り巻く環境は厳しい状況にある。制度や保険料納付についてわかりやすく周知、啓発をするとともに、広域連合と密接な連携を図り、制度の円滑な推進と効率的な運営を望むものである。

財産に関する調書

平成 26 年度中における財産の取得および処分等に伴う異動状況の概要は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

当年度末における土地の面積は 3,913,045 m²で、前年度末に比べ 45,564 m²増加している。増加した主なものは、道路用地、排水路用地の取得によるものである。

(2) 建物

当年度末における建物の延べ床面積は 362,770 m²で、前年度末に比べ 3,074 m²増加している。増加した主なものは、彦根市学校給食センターの建設によるものである。

(3) 無体財産権

当年度末における無体財産権は、商標権 4 件、著作権 1 件である。

(4) 有価証券

当年度末における有価証券は 277,500 千円であり、前年度末と同額である。

(5) 出資による権利

当年度末における出資による権利は 137,639 千円であり、前年度末に比べ 26,570 千円減少している。減少したものは、彦根市土地開発公社出損金、滋賀県住宅供給公社出損金で、公社の清算によるものである。

2 物品

当年度末における重要物品(1件 100 万円以上。ただし、平成 15 年度以前は 50 万円以上。)は 80,105 点である。年度中の増加は 4,431 点、減少は 25 点ある。また、備品台帳システム移行に伴う整理により 24 点を追加、1 点を削除したため、前年度末に比べ 4,429 点増加している。

増加した主なものは、博物館資料であり、減少した主なものは公用車、事務用備品である。

3 基金

当年度末における基金の件数は 21 件、基金の総額は 11,042,457 千円であり、前年度末に比べ 1,299,133 千円 (13.3%) 増加している。

新たな基金として、庁舎建設基金を設置した。これは滋賀県住宅供給公社の解散および清算に伴い、残余財産の分配金および返還出資金を積み立てたものである。

増加した主なものは、財政調整基金、国民健康保険財政調整基金等である。減少した主なものは地域づくり推進事業基金等である。

各基金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

基金名	前年度末現在額	当年度中増減額	当年度末現在額
彦根市財政調整基金	3,932,377,338	1,051,918,344	4,984,295,682
彦根市減債基金	154,606,858	44,937	154,651,795
彦根市国際交流基金	37,020,280	△880,500	36,139,780
彦根市地域づくり推進事業基金	401,203,762	△270,026,552	131,177,210
彦根市福祉・保健・医療基金	740,535,970	7,683,757	748,219,727
彦根市公共施設等整備基金	74,079,933	38,406	74,118,339
彦根市教育施設整備基金	416,266,103	12,371,455	428,637,558
故舟橋聖一氏顕彰事業基金	15,290,000	△1,295,000	13,995,000
彦根市国宝紙本金地著色風俗図 (彦根屏風)管理基金	299,167	75	299,242
彦根市一般廃棄物処理施設整備基金	1,398,104,182	4,436,112	1,402,540,294
彦根市文化財保護基金	203,157,049	15,005,807	218,162,856
彦根市職員退職手当基金	768,948,463	12,957,933	781,906,396
ひこにゃん活動基金	4,515,284	△219,925	4,295,359
彦根市ふるさと・水と土保全基金	10,000,000	0	10,000,000
彦根市青少年情操教育振興基金	3,300,000	0	3,300,000
彦根市災害対策基金	18,521,033	7,606,784	26,127,817
彦根市奨学金給付事業基金	15,466,231	△179,322	15,286,909
彦根市庁舎建設基金	0	139,207,000	139,207,000
彦根市国民健康保険財政調整基金	210,000,000	310,000,000	520,000,000
彦根市介護給付費準備基金	175,688,880	10,464,000	186,152,880
彦根市土地開発基金	1,163,942,975	0	1,163,942,975
合計	9,743,323,508	1,299,133,311	11,042,456,819

第6 基金運用状況

土地開発基金

この基金は、公用、公共用に供する土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

当年度末の基金の残高は1,163,943千円で、年度中の運用状況のうち、土地については取得による増加が51,704千円(2,510㎡)、引渡しによる減少が157,248千円(5,131㎡)であり、前年度末に比べ105,544千円(2,621㎡)減少している。

また、物件移転補償費は年度中の増加が3,438千円、減少が77,228千円であり、前年度末に比べ73,790千円減少している。

当年度末残高の内訳は、現金556,366千円、土地600,936千円(21,832㎡)、物件移転補償費6,641千円である。

今後も基金の設置目的に即した適切な運用に努められ、事業が円滑に執行されるよう望むものである。

第7 むすび

平成26年度の本市の決算状況の詳細は「第5 決算の状況」に記載したとおりであり、実質収支は一般会計と特別会計を合わせて2,146,468千円の黒字となった。

一般会計については、実質収支は1,520,906千円の黒字であるが、単年度収支は550,609千円の赤字となった。しかし、これは地方財政法第7条の規定に基づき平成25年度の決算剰余金のうち1,051,918千円を財政調整基金に積み立てたためであり、これを加えた実質単年度収支では501,309千円の黒字である。

歳入については、その根幹である市税の収入額は固定資産税等の増加により、前年度に比べ0.9%の増収であった。また、市税の収納率は現年課税分と滞納繰越分を合わせて96.5%で、前年度を0.5ポイント上回り、平成3年度以降で最も高い値となった。このことは、早期からの積極的な滞納処分など収納業務の取組の成果であり、高く評価するところである。市税以外の収入未済についても、解消に向けた努力の成果が表れている。引き続き収入未済額の縮減と期限内納付の徹底に努められたい。

ところで、最近のわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いており、先行きも同様になると見込まれてはいるが、海外景気の影響によりわが国の景気が押し下げられるリスクも懸念されている。

このような状況下、地域経済の今後の情勢は引き続き不透明であり、市民税をはじめとする市税収入の安定的な確保は容易ではない。このため、市税以外の自主財源の確保も非常に重要であり、公有財産の有効活用や遊休資産の売却を推進するとともに、使用料、手数料等の見直しを適宜行われたい。

歳出については、普通会計の性質別内訳をみると、人件費、扶助費および公債費を合わせた義務的経費は前年度に比べ6.0%増加している。このうち人件費は、給与減額支給措置の終了や人事院勧告に伴う給与等の増加により、7.9%増加している。また、扶助費は、

前年度に比べ6.5%、5年前の平成21年度に比べると45.2%も増加している。なお、歳出総額に占める割合は22.7%で、最も高くなっている。扶助費は社会保障制度の一環として支出される費用である。現在、国において進められている社会保障と税の一体改革を踏まえて増収となる地方消費税交付金を活用し、市民のセーフティネットが構築されるように適正で公正な事業の執行に努められたい。

補助費等は、前年度に土地開発公社の解散による代位弁済を実施したことにより47.9%の大幅減少となっている。一方、普通建設事業費は、学校給食センター整備事業、中学校空調設備整備事業およびJR稲枝駅改築・周辺整備事業等の実施により、18.4%の大幅増加となっている。

なお、普通建設事業の多くは市債の発行を必要とするが、平成26年度末の市債残高は37,083,490千円で、前年度より1,624,901千円増加しており、このうち普通交付税の振替り分である臨時財政対策債を除く市債残高は19,688,327千円であり、前年度より259,542千円増加している。

市債は、将来に債務を残し、財政硬直化の一因ともなることから、翌年度以降に予定されている大規模建設事業の実施に当たっては、事業の緊急性や投資効果等を精査するとともに、引き続き市債残高を適切に管理し、計画的な財政運営に努められたい。また、国庫補助金や地方交付税制度等を活用して経済性を最大限に発揮されたい。

特別会計については、6会計とも実質収支は黒字であるが、国民健康保険事業会計については、単年度収支が赤字である。しかし、国民健康保険財政調整基金への積立金310,000千円を加えた実質単年度収支は黒字となっている。6会計全体でも単年度収支は220,353千円の赤字であるが、実質単年度収支は100,111千円の黒字である。

一般会計から各特別会計への繰出金の総額は、4,636,067千円で、前年度に比べ4.0%増加している。また、一般会計歳出決算額に占める繰出金の割合は11.1%で、前年度より0.3ポイント増加している。

各特別会計については「第5 決算の状況」に詳細を記載しているところであり、一般会計と同様に歳入の確保と歳出の適正な執行に努められたい。

当年度の不納欠損額は一般会計と特別会計を合わせて130,525千円であり、前年度に比べ13.8%減少している。不納欠損のうち国民健康保険事業特別会計は72,124千円で全体の55.3%を占めている。不納欠損の処分に当たっては、受益と負担の公平性の観点からも、慎重かつ厳正に行われたい。

なお、平成26年度の定期監査の結果については、そのつど公表しているところであるが、財務管理だけでなく、事務管理上の問題点も含め、今後の事務事業の執行にあたり特に留意されたいことを以下に記載しておく。

契約について、特殊性や緊急性を理由として一者随契を行う事例が散見されているが、できる限り入札や見積もり合わせによる契約を締結するとともに、やむを得ず一者随契する場合においては、常に過去の実績等を管理・分析して業者を選定し、あるいは新規業者の参入にも努め、さらに経済性を高められたい。

公用車の事故について、当年度の発生件数は 28 件で、前年度より 6 件減少し、そのうち加害事故件数は 24 件で、同じく 2 件減少した。しかし、市民の模範となり、交通安全を強く推進しなければならない市として、看過できない状況にある。職員一人ひとりが改めて安全意識の向上を自覚するとともに、事故原因を徹底的に分析し、その情報を共有するなど、再発防止に向けた実効ある方策を講じられたい。

円滑な事務の引継と時間外勤務の縮減について、職員の退職、採用あるいは配置転換等により一時的な事務の停滞や混乱、時間外勤務の増加を招くこともあり得る。しかし、そのような場合でも、詳細な業務マニュアル、チェックリストあるいは職務記述書があれば、影響を最小限に抑えることができる。各職場における詳細なマニュアル等の作成を推進されたい。

今後の市政運営に当たっては、少子高齢化問題と人口減少問題への対応は大変重要である。逆に言えば、これら課題への迅速かつ適切な対応がなければ、将来にわたって活力ある地域社会の維持は期待できない。このため、市では、まち・ひと・しごと創生法に基づく「人口ビジョン」と「総合戦略」を平成 27 年度中に策定される予定である。また、同年度中に総合計画後期基本計画および公共施設等総合管理計画等も策定される予定である。これらの計画は、いずれも市の活力の根源である人口の問題と深く関わっており、互いに密接な関連を有するものであるため、一体的・総合的な策定に留意されたい。

その上で、とりわけ翌年度以降に集中する、JR 稲枝駅改築整備事業や都市計画道路整備事業、本庁舎耐震化整備事業、国民体育大会関連事業、一般廃棄物処理施設整備事業など大規模建設事業の実施について、中・長期のビジョンをもって臨まれたい。

また、今後も厳しい財政状況が続くと予想されるため、行財政改革は積極的かつ不断に実施する必要がある。しかし、平成 21 年 12 月に策定された「持続可能な財政基盤の確立に向けた今後の取組指針」に基づく取組の成果が、十分に表れているとは言い難い。具体的な目標年度や数値等を設定し、さらに積極的に推進されたい。

以上のような取組を通じて、社会経済状況や市民ニーズの変化、時代の要請に的確に対応しながら、市民サービスを向上させることのできる、真に「強い彦根」を実現されるよう望むものである。

決算審査資料

第8 決算審査資料

	目	次
第1表	決算総括表	40
第2表	一般会計款別歳入執行状況	44
第3表	一般会計款別歳出執行状況	46
第4表	一般会計財源別比較表	48
第5表	市税収入状況	50
第6表	一般会計款別歳入決算年度比較表	52
第7表	一般会計款別歳出決算年度比較表	53
第8表	一般会計使途別歳出決算内訳表	54
第9表	一般会計節別支出済額一覧表	56
第10表	各特別会計への繰出金の状況表	58
第11表	各特別会計款別歳入一覧表	60
第12表	各特別会計款別歳出一覧表	64
第13表	各特別会計使途別歳出決算内訳表	68
第14表	各特別会計節別支出済額一覧表	70

第1表 決算総括表

(1) 決算総額

区 分 会 計		予 算 現 額 (A)	歳 入	
			収入済額 (B)	構成比率
一 般 会 計		44,447,221,000	43,801,104,753	63.0
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	10,555,523,000	10,627,195,528	15.3
	下水道事業特別会計	6,613,232,000	6,468,377,584	9.3
	休日急病診療所事業特別会計	36,726,000	58,446,066	0.1
	農業集落排水事業特別会計	277,954,000	272,271,254	0.4
	介護保険事業特別会計	7,269,800,000	7,164,039,391	10.3
	後期高齢者医療事業特別会計	1,067,890,000	1,084,177,388	1.6
	小 計	25,821,125,000	25,674,507,211	37.0
合 計		70,268,346,000	69,475,611,964	100.0

(単位:円・%)

歳 出		差 引 残 額	収入率	執行率
支出済額 (C)	構成比率	(B) - (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
41,750,919,580	62.6	2,050,185,173	98.5	93.9
10,280,498,262	15.4	346,697,266	100.7	97.4
6,173,628,305	9.2	294,749,279	97.8	93.4
36,589,367	0.1	21,856,699	159.1	99.6
272,271,254	0.4	0	98.0	98.0
7,152,878,371	10.7	11,161,020	98.5	98.4
1,065,395,113	1.6	18,782,275	101.5	99.8
24,981,260,672	37.4	693,246,539	99.4	96.7
66,732,180,252	100.0	2,743,431,712	98.9	95.0

(2) 純計決算額

区 分 会 計		歳 入		
		総 額 (A)	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額 (B)
一 般 会 計		43,801,104,753	0	43,801,104,753
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	10,627,195,528	673,596,551	9,953,598,977
	下水道事業特別会計	6,468,377,584	2,466,582,000	4,001,795,584
	休日急病診療所事業特別会計	58,446,066	8,154,001	50,292,065
	農業集落排水事業特別会計	272,271,254	199,233,925	73,037,329
	介護保険事業特別会計	7,164,039,391	1,077,071,702	6,086,967,689
	後期高齢者医療事業特別会計	1,084,177,388	211,428,873	872,748,515
	小 計	25,674,507,211	4,636,067,052	21,038,440,159
合 計		69,475,611,964	4,636,067,052	64,839,544,912

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額		
総 額 (C)	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額 (D)	総 計 算 (A)-(C)	純 計 算 (B)-(D)	
41,750,919,580	4,636,067,052	37,114,852,528	2,050,185,173	6,686,252,225	
10,280,498,262	0	10,280,498,262	346,697,266	△ 326,899,285	
6,173,628,305	0	6,173,628,305	294,749,279	△ 2,171,832,721	
36,589,367	0	36,589,367	21,856,699	13,702,698	
272,271,254	0	272,271,254	0	△ 199,233,925	
7,152,878,371	0	7,152,878,371	11,161,020	△ 1,065,910,682	
1,065,395,113	0	1,065,395,113	18,782,275	△ 192,646,598	
24,981,260,672	0	24,981,260,672	693,246,539	△ 3,942,820,513	
66,732,180,252	4,636,067,052	62,096,113,200	2,743,431,712	2,743,431,712	

第2表 一般会計款別歳入執行状況

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額
市 税	16,869,237,000	37.9	17,967,806,375	40.3	106.5	17,347,743,787
地 方 譲 与 税	258,000,000	0.6	263,002,003	0.6	101.9	263,002,003
利 子 割 交 付 金	25,000,000	0.0	30,819,000	0.1	123.3	30,819,000
配 当 割 交 付 金	42,000,000	0.1	103,988,000	0.2	247.6	103,988,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000,000	0.0	66,383,000	0.1	948.3	66,383,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,140,000,000	2.6	1,154,723,000	2.6	101.3	1,154,723,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000,000	0.0	14,017,482	0.0	116.8	14,017,482
自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,000,000	0.1	40,382,000	0.1	101.0	40,382,000
地 方 特 例 交 付 金	87,902,000	0.2	87,902,000	0.2	100.0	87,902,000
地 方 交 付 税	4,650,409,000	10.5	4,925,584,000	11.0	105.9	4,925,584,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,183,000	0.0	17,098,000	0.0	89.1	17,098,000
分 担 金 及 び 負 担 金	835,683,000	1.9	876,207,543	2.0	104.8	833,833,262
使 用 料 及 び 手 数 料	1,059,250,000	2.4	1,165,426,456	2.6	110.0	1,119,862,598
国 庫 支 出 金	7,065,068,000	15.9	6,146,197,711	13.8	87.0	6,146,197,711
県 支 出 金	2,983,397,000	6.7	2,805,531,515	6.3	94.0	2,805,531,515
財 産 収 入	386,142,000	0.9	521,995,181	1.2	135.2	521,735,761
寄 附 金	20,945,000	0.0	19,632,007	0.0	93.7	19,632,007
繰 入 金	469,691,000	1.1	322,997,633	0.7	68.8	322,997,633
繰 越 金	2,540,697,000	5.7	2,540,696,779	5.7	100.0	2,540,696,779
諸 収 入	826,213,000	1.9	970,087,515	2.2	117.4	837,871,215
市 債	5,109,404,000	11.5	4,601,104,000	10.3	90.1	4,601,104,000
合 計	44,447,221,000	100.0	44,641,581,200	100.0	100.4	43,801,104,753

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割合
39.6	102.8	96.6	43,406,741	83.5	0.2	576,655,847	73.2	3.2
0.6	101.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	123.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	247.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	948.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.6	101.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	116.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	101.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11.3	105.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	89.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.9	99.8	95.2	2,073,280	4.0	0.2	40,301,001	5.1	4.6
2.6	105.7	96.1	5,094,483	9.8	0.4	40,469,375	5.1	3.5
14.0	87.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.4	94.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.2	135.1	100.0	0	0.0	0.0	259,420	0.0	0.0
0.1	93.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.7	68.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.9	101.4	86.4	1,413,756	2.7	0.1	130,802,544	16.6	13.5
10.5	90.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	98.5	98.1	51,988,260	100.0	0.1	788,488,187	100.0	1.8

第3表 一般会計款別歳出執行状況

区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 繰 越 費 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	
議 会 費	301,696,000	0.7	296,637,939	0.7	98.3	0
総 務 費	4,571,294,104	10.3	4,421,455,800	10.6	96.7	0
民 生 費	13,843,658,880	31.1	13,309,959,475	31.9	96.1	0
衛 生 費	5,202,869,000	11.7	5,128,601,738	12.3	98.6	0
労 働 費	75,403,400	0.2	74,950,263	0.2	99.4	0
農 林 水 産 業 費	644,636,497	1.4	617,592,167	1.5	95.8	0
商 工 費	778,526,410	1.8	479,163,881	1.1	61.5	0
土 木 費	6,591,083,000	14.8	5,405,647,229	12.9	82.0	0
消 防 費	1,669,479,960	3.8	1,628,662,048	3.9	97.6	0
教 育 費	7,320,397,283	16.5	6,960,732,993	16.7	95.1	0
公 債 費	3,396,957,000	7.6	3,396,563,247	8.1	100.0	0
予 備 費	18,644,466	0.0	0	0.0	0.0	0
災 害 復 旧 費	32,575,000	0.1	30,952,800	0.1	95.0	0
合 計	44,447,221,000	100.0	41,750,919,580	100.0	93.9	0

(単位：円・%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割 合
0	0	0	0.0	0.0	5,058,061	0.6	1.7
43,304,000	0	43,304,000	2.4	1.0	106,534,304	12.4	2.3
122,015,000	0	122,015,000	6.7	0.9	411,684,405	47.7	3.0
0	0	0	0.0	0.0	74,267,262	8.6	1.4
0	0	0	0.0	0.0	453,137	0.1	0.6
0	0	0	0.0	0.0	27,044,330	3.1	4.2
276,561,000	0	276,561,000	15.1	35.6	22,801,529	2.6	2.9
1,146,737,000	0	1,146,737,000	62.5	17.4	38,698,771	4.5	0.6
22,620,000	0	22,620,000	1.2	1.3	18,197,912	2.1	1.1
216,730,000	5,832,000	222,562,000	12.1	3.0	137,102,290	15.9	1.9
0	0	0	0.0	0.0	393,753	0.0	0.0
0	0	0	0.0	0.0	18,644,466	2.2	100.0
0	0	0	0.0	0.0	1,622,200	0.2	5.0
1,827,967,000	5,832,000	1,833,799,000	100.0	4.1	862,502,420	100.0	2.0

第4表 一般会計財源別比較表

(1) 一般財源および特定財源別年度比較表

(単位：円・%)

年度 区分		平成26年度			平成25年度		
		金額	構成 比率	指数	金額	構成 比率	指数
一 般 財 源	市 税	17,347,743,787	39.6	100.9	17,195,747,294	39.4	100.0
	地 方 譲 与 税	263,002,003	0.6	95.4	275,645,003	0.6	100.0
	利 子 割 交 付 金	30,819,000	0.1	90.9	33,921,000	0.1	100.0
	配 当 割 交 付 金	103,988,000	0.2	184.7	56,298,000	0.1	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	66,383,000	0.2	65.9	100,802,000	0.2	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,154,723,000	2.6	120.5	958,664,000	2.2	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	14,017,482	0.0	104.0	13,477,764	0.0	100.0
	自動車取得税交付金	40,382,000	0.1	41.0	98,396,000	0.2	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	87,902,000	0.2	100.4	87,578,000	0.2	100.0
	地 方 交 付 税	4,925,584,000	11.3	100.1	4,922,506,000	11.3	100.0
	財 産 収 入	521,735,761	1.2	261.0	199,936,486	0.5	100.0
	繰 越 金	2,540,696,779	5.8	137.9	1,842,088,129	4.2	100.0
	諸 収 入	837,871,215	1.9	79.7	1,051,379,022	2.4	100.0
	計	27,934,848,027	63.8	104.1	26,836,438,698	61.4	100.0
	特 定 財 源	交通安全対策特別交付金	17,098,000	0.0	90.9	18,807,000	0.0
分担金及び負担金		833,833,262	1.9	103.5	805,706,748	1.9	100.0
使用料及び手数料		1,119,862,598	2.6	98.9	1,131,857,786	2.6	100.0
国 庫 支 出 金		6,146,197,711	14.0	104.8	5,865,627,055	13.4	100.0
県 支 出 金		2,805,531,515	6.4	94.3	2,973,643,411	6.8	100.0
寄 附 金		19,632,007	0.1	81.2	24,174,292	0.1	100.0
繰 入 金		322,997,633	0.7	206.5	156,429,764	0.4	100.0
市 債		4,601,104,000	10.5	78.4	5,865,654,000	13.4	100.0
計	15,866,256,726	36.2	94.2	16,841,900,056	38.6	100.0	
合 計	43,801,104,753	100.0	100.3	43,678,338,754	100.0	100.0	

(2) 自主財源および依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

年度 区分		平成 26 年度			平成 25 年度		
		金額	構成 比率	指数	金額	構成 比率	指数
自主財源	市 税	17,347,743,787	39.6	100.9	17,195,747,294	39.4	100.0
	分担金及び負担金	833,833,262	1.9	103.5	805,706,748	1.9	100.0
	使用料及び手数料	1,119,862,598	2.6	98.9	1,131,857,786	2.6	100.0
	財産収入	521,735,761	1.2	261.0	199,936,486	0.5	100.0
	寄附金	19,632,007	0.1	81.2	24,174,292	0.1	100.0
	繰入金	322,997,633	0.7	206.5	156,429,764	0.4	100.0
	繰越金	2,540,696,779	5.8	137.9	1,842,088,129	4.2	100.0
	諸収入	837,871,215	1.9	79.7	1,051,379,022	2.4	100.0
	計	23,544,373,042	53.8	105.1	22,407,319,521	51.3	100.0
依存財源	地方譲与税	263,002,003	0.6	95.4	275,645,003	0.6	100.0
	利子割交付金	30,819,000	0.1	90.9	33,921,000	0.1	100.0
	配当割交付金	103,988,000	0.2	184.7	56,298,000	0.1	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	66,383,000	0.2	65.9	100,802,000	0.2	100.0
	地方消費税交付金	1,154,723,000	2.6	120.5	958,664,000	2.2	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	14,017,482	0.0	104.0	13,477,764	0.0	100.0
	自動車取得税交付金	40,382,000	0.1	41.0	98,396,000	0.2	100.0
	地方特例交付金	87,902,000	0.2	100.4	87,578,000	0.2	100.0
	地方交付税	4,925,584,000	11.3	100.1	4,922,506,000	11.3	100.0
	交通安全対策特別交付金	17,098,000	0.0	90.9	18,807,000	0.0	100.0
	国庫支出金	6,146,197,711	14.0	104.8	5,865,627,055	13.4	100.0
	県支出金	2,805,531,515	6.4	94.3	2,973,643,411	6.8	100.0
	市債	4,601,104,000	10.5	78.4	5,865,654,000	13.4	100.0
計	20,256,731,711	46.2	95.2	21,271,019,233	48.7	100.0	
合計	43,801,104,753	100.0	100.3	43,678,338,754	100.0	100.0	

第5表 市税収入状況

区 分 項 目	予 算 現 額	調 定 額			収	
		現年課税分	滞納繰越分	計	構 成 率 比	現年課税分
市 民 税	7,342,727,000	7,611,366,085	178,591,707	7,789,957,792	43.4	7,568,512,633
個 人	5,613,229,000	5,740,898,285	170,360,003	5,911,258,288	32.9	5,699,950,633
法 人	1,729,498,000	1,870,467,800	8,231,704	1,878,699,504	10.5	1,868,562,000
固 定 資 産 税	7,262,217,000	7,391,273,500	414,998,799	7,806,272,299	43.4	7,335,911,598
固 定 資 産 税	7,238,766,000	7,367,790,900	414,998,799	7,782,789,699	43.3	7,312,428,998
国 有 資 産 等 所 在	23,451,000	23,482,600	0	23,482,600	0.1	23,482,600
軽 自 動 車 税	218,159,000	237,177,100	7,667,099	244,844,199	1.4	234,552,121
軽 自 動 車 税	218,159,000	237,177,100	7,667,099	244,844,199	1.4	234,552,121
市 た ば こ 税	815,812,000	820,346,681	0	820,346,681	4.6	820,346,681
市 た ば こ 税	815,812,000	820,346,681	0	820,346,681	4.6	820,346,681
入 湯 税	4,350,000	4,729,800	0	4,729,800	0.0	4,729,800
入 湯 税	4,350,000	4,729,800	0	4,729,800	0.0	4,729,800
都 市 計 画 税	1,225,972,000	1,238,759,700	62,895,904	1,301,655,604	7.2	1,229,450,849
都 市 計 画 税	1,225,972,000	1,238,759,700	62,895,904	1,301,655,604	7.2	1,229,450,849
合 計	16,869,237,000	17,303,652,866	664,153,509	17,967,806,375	100.0	17,193,503,682

(単位：円・%)

入 済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成 比率		現年課税分	滞納繰越分	計
62,564,146	7,631,076,779	103.9	98.0	44.0	25,250,922	42,430,044	91,200,047	133,630,091
61,228,646	5,761,179,279	102.6	97.5	33.2	22,817,733	40,524,244	86,737,032	127,261,276
1,335,500	1,869,897,500	108.1	99.5	10.8	2,433,189	1,905,800	4,463,015	6,368,815
77,837,706	7,413,749,304	102.1	95.0	42.7	14,461,250	55,059,623	323,002,122	378,061,745
77,837,706	7,390,266,704	102.1	95.0	42.6	14,461,250	55,059,623	323,002,122	378,061,745
0	23,482,600	100.1	100.0	0.1	0	0	0	0
2,041,417	236,593,538	108.4	96.6	1.4	1,497,860	2,595,579	4,157,222	6,752,801
2,041,417	236,593,538	108.4	96.6	1.4	1,497,860	2,595,579	4,157,222	6,752,801
0	820,346,681	100.6	100.0	4.7	0	0	0	0
0	820,346,681	100.6	100.0	4.7	0	0	0	0
0	4,729,800	108.7	100.0	0.0	0	0	0	0
0	4,729,800	108.7	100.0	0.0	0	0	0	0
11,796,836	1,241,247,685	101.2	95.4	7.2	2,196,709	9,258,030	48,953,180	58,211,210
11,796,836	1,241,247,685	101.2	95.4	7.2	2,196,709	9,258,030	48,953,180	58,211,210
154,240,105	17,347,743,787	102.8	96.5	100.0	43,406,741	109,343,276	467,312,571	576,655,847

第6表 一般会計款別歳入決算年度比較表

(単位：円・%)

区 分 款	収 入 済 額		増 減	増減率
	平成26年度	平成25年度		
市 税	17,347,743,787	17,195,747,294	151,996,493	0.9
地 方 譲 与 税	263,002,003	275,645,003	△ 12,643,000	△ 4.6
利 子 割 交 付 金	30,819,000	33,921,000	△ 3,102,000	△ 9.1
配 当 割 交 付 金	103,988,000	56,298,000	47,690,000	84.7
株式等譲渡所得割交付金	66,383,000	100,802,000	△ 34,419,000	△ 34.1
地方消費税交付金	1,154,723,000	958,664,000	196,059,000	20.5
ゴルフ場利用税交付金	14,017,482	13,477,764	539,718	4.0
自動車取得税交付金	40,382,000	98,396,000	△ 58,014,000	△ 59.0
地方特例交付金	87,902,000	87,578,000	324,000	0.4
地方交付税	4,925,584,000	4,922,506,000	3,078,000	0.1
交通安全対策特別交付金	17,098,000	18,807,000	△ 1,709,000	△ 9.1
分担金及び負担金	833,833,262	805,706,748	28,126,514	3.5
使用料及び手数料	1,119,862,598	1,131,857,786	△ 11,995,188	△ 1.1
国庫支出金	6,146,197,711	5,865,627,055	280,570,656	4.8
県 支 出 金	2,805,531,515	2,973,643,411	△ 168,111,896	△ 5.7
財 産 収 入	521,735,761	199,936,486	321,799,275	161.0
寄 附 金	19,632,007	24,174,292	△ 4,542,285	△ 18.8
繰 入 金	322,997,633	156,429,764	166,567,869	106.5
繰 越 金	2,540,696,779	1,842,088,129	698,608,650	37.9
諸 収 入	837,871,215	1,051,379,022	△ 213,507,807	△ 20.3
市 債	4,601,104,000	5,865,654,000	△ 1,264,550,000	△ 21.6
合 計	43,801,104,753	43,678,338,754	122,765,999	0.3

第7表 一般会計款別歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

区 分 款	支 出 済 額		増 減	増減率
	平成26年度	平成25年度		
議 会 費	296,637,939	287,042,552	9,595,387	3.3
総 務 費	4,421,455,800	6,541,732,405	△ 2,120,276,605	△ 32.4
民 生 費	13,309,959,475	12,316,679,408	993,280,067	8.1
衛 生 費	5,128,601,738	5,166,266,218	△ 37,664,480	△ 0.7
労 働 費	74,950,263	67,142,905	7,807,358	11.6
農 林 水 産 業 費	617,592,167	705,887,412	△ 88,295,245	△ 12.5
商 工 費	479,163,881	450,346,186	28,817,695	6.4
土 木 費	5,405,647,229	6,544,343,602	△ 1,138,696,373	△ 17.4
消 防 費	1,628,662,048	1,410,501,684	218,160,364	15.5
教 育 費	6,960,732,993	4,293,812,188	2,666,920,805	62.1
公 債 費	3,396,563,247	3,348,574,415	47,988,832	1.4
災 害 復 旧 費	30,952,800	5,313,000	25,639,800	482.6
合 計	41,750,919,580	41,137,641,975	613,277,605	1.5

第8表 一般会計使途別歳出決算内訳表

区分 款	消費的経費			
	人件費		物件費	
	直接人件費	間接人件費	事務事業費	その他
議会費	202,612,041	8,499,282	16,190,022	69,336,594
総務費	1,585,001,402	364,845,629	1,073,578,760	125,596,094
民生費	795,509,994	150,970,748	2,873,792,067	7,602,520,352
衛生費	418,619,183	78,166,029	1,539,017,001	2,867,017,297
労働費	12,229,421	2,176,325	45,509,557	13,763,000
農林水産業費	154,185,204	26,973,509	49,311,469	171,068,988
商工費	72,711,747	12,435,002	177,495,959	179,751,496
土木費	431,992,796	77,782,434	593,522,639	709,986,901
消防費	1,086,387,188	153,554,219	323,939,920	40,472,081
教育費	1,367,229,765	260,536,224	2,207,097,198	180,548,052
公債費	0	0	0	0
災害復旧費	0	0	0	0
合計	6,126,478,741	1,135,939,401	8,899,454,592	11,960,060,855
構成比率	14.7	2.7	21.3	28.7

(注)

1. 人件費 直接人件費……1 報酬 2 給料 3 職員手当等
間接人件費……4 共済費 5 災害補償費 6 恩給及び退職年金
2. 物件費 事務事業費……7 賃金 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費
12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費
その他……19 負担金、補助及び交付金 20 扶助費
22 補償、補填及び賠償金 26 寄附金 27 公課費
3. 投資的経費……15 工事請負費 16 原材料費 17 公有財産購入費
24 投資及び出資金
4. 公債費……23 償還金、利子及び割引料（市債元利償還金）
5. その他の経費……21 貸付金 23 償還金、利子及び割引料（市債元利償還金を除く）
25 積立金 28 繰出金

(単位：円・%)

投資的経費	公債費	その他の経費	合計	各経費の割合	
				人件費	物件費その他の経費
0	0	0	296,637,939	71.2	28.8
6,126,131	0	1,266,307,784	4,421,455,800	44.1	55.9
40,926,794	0	1,846,239,520	13,309,959,475	7.1	92.9
449,874	0	225,332,354	5,128,601,738	9.7	90.3
822,960	0	449,000	74,950,263	19.2	80.8
16,819,072	0	199,233,925	617,592,167	29.3	70.7
24,577,992	0	12,191,685	479,163,881	17.8	82.2
1,125,729,553	0	2,466,632,906	5,405,647,229	9.4	90.6
24,308,640	0	0	1,628,662,048	76.1	23.9
2,916,717,264	0	28,604,490	6,960,732,993	23.4	76.6
0	3,396,563,247	0	3,396,563,247	0.0	100.0
30,952,800	0	0	30,952,800	0.0	100.0
4,187,431,080	3,396,563,247	6,044,991,664	41,750,919,580	17.4	82.6
10.0	8.1	14.5	100.0		

第9表 一般会計節別支出済額一覧表

款 節	款						
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費
1 報 酬	118,490,160	32,613,639	3,201,800	1,326,679	0	13,494,887	2,857,200
2 給 料	29,948,580	664,923,614	522,806,813	268,904,677	7,470,900	91,237,854	44,197,458
3 職 員 手 当 等	54,173,301	887,464,149	269,501,381	148,387,827	4,758,521	49,452,463	25,657,089
4 共 済 費	8,499,282	363,815,264	150,970,748	78,166,029	2,176,325	26,973,509	12,435,002
5 災 害 補 償 費	0	85,565	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	944,800	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	88,860,297	267,219,609	71,122,163	0	8,623,633	1,666,168
8 報 償 費	195,246	13,574,346	11,640,983	7,806,672	0	633,137	746,207
9 旅 費	3,360,100	10,225,952	6,845,480	836,630	2,200	755,660	4,616,660
10 交 際 費	277,780	819,839	0	0	0	0	0
11 需 用 費	3,942,856	119,112,773	103,706,885	426,449,575	1,851,400	8,294,842	11,309,577
12 役 務 費	251,542	113,042,028	55,865,112	53,807,587	18,194	2,126,553	5,627,165
13 委 託 料	4,281,909	388,416,078	2,386,381,237	945,109,634	43,637,763	24,039,515	144,471,532
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,761,789	330,930,372	33,958,097	22,627,190	0	4,699,706	8,778,133
15 工 事 請 負 費	0	5,881,788	40,683,600	309,906	822,960	16,116,840	24,570,000
16 原 材 料 費	0	244,343	243,194	139,968	0	702,232	7,992
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	118,800	8,597,075	8,174,664	11,257,550	0	138,423	280,517
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	69,336,594	124,907,257	1,113,144,285	2,863,617,998	13,763,000	171,068,988	179,751,496
20 扶 助 費	0	0	6,489,342,867	2,724,899	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	449,000	0	7,904,000
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	569,837	0	0	0	0	0
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	52,885,390	87,545,010	1,313,368	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	1,213,422,394	8,026,257	4,436,112	0	0	4,287,685
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	119,000	33,200	674,400	0	0	0
28 繰 出 金	0	0	1,750,668,253	219,582,874	0	199,233,925	0
合 計	296,637,939	4,421,455,800	13,309,959,475	5,128,601,738	74,950,263	617,592,167	479,163,881

(単位：円・%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	災 害 復 旧 費	合 計			
					平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度	
					金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
280,800	13,926,826	35,444,320	0	0	221,636,311	0.5	210,451,291	0.5
272,747,466	510,667,144	724,639,522	0	0	3,137,544,028	7.5	2,917,404,471	7.1
158,964,530	561,793,218	607,145,923	0	0	2,767,298,402	6.6	2,534,447,342	6.2
77,782,434	148,437,732	260,524,409	0	0	1,129,780,734	2.7	1,044,416,398	2.5
0	1,531,787	11,815	0	0	1,629,167	0.0	1,486,896	0.0
0	3,584,700	0	0	0	4,529,500	0.0	4,529,500	0.0
25,911,856	1,556,320	499,535,941	0	0	964,495,987	2.3	920,700,317	2.2
2,979,816	10,353,000	33,579,520	0	0	81,508,927	0.2	70,162,799	0.2
5,012,650	20,519,516	10,844,887	0	0	63,019,735	0.2	55,645,368	0.1
0	32,506	212,450	0	0	1,342,575	0.0	1,822,871	0.0
134,245,664	61,704,122	636,624,588	0	0	1,507,242,282	3.6	1,405,205,857	3.4
20,621,506	8,767,512	59,201,511	0	0	319,328,710	0.8	307,596,203	0.8
383,172,363	24,994,622	662,285,657	0	0	5,006,790,310	12.0	4,504,869,305	11.0
21,417,908	24,196,215	192,471,534	0	0	642,840,944	1.5	539,514,756	1.3
792,534,874	24,308,640	2,899,220,740	0	30,952,800	3,835,402,148	9.2	1,844,044,375	4.5
3,695,612	0	3,006,524	0	0	8,039,865	0.0	8,031,308	0.0
329,499,067	0	14,490,000	0	0	343,989,067	0.8	663,018,555	1.6
160,876	171,816,107	112,341,110	0	0	312,885,122	0.8	287,009,729	0.7
215,002,357	39,392,481	92,662,339	0	0	4,882,646,795	11.7	4,125,762,216	10.0
0	0	87,861,113	0	0	6,579,928,879	15.8	6,545,380,434	15.9
0	0	0	0	0	8,353,000	0.0	125,117,000	0.3
494,821,744	0	0	0	0	495,391,581	1.2	3,557,664,183	8.7
12,500	0	0	3,396,563,247	0	3,538,319,515	8.5	3,528,098,171	8.6
0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
38,406	0	28,604,490	0	0	1,258,815,344	3.0	1,475,243,814	3.6
0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
162,800	1,079,600	24,600	0	0	2,093,600	0.0	3,705,510	0.0
2,466,582,000	0	0	0	0	4,636,067,052	11.1	4,456,313,306	10.8
5,405,647,229	1,628,662,048	6,960,732,993	3,396,563,247	30,952,800	41,750,919,580	100.0	41,137,641,975	100.0

第10表 各特別会計への繰出金の状況表

区 分	平成26年度	平成25年度
国民健康保険事業	673,596,551	611,987,860
下水道事業	2,466,582,000	2,442,789,000
休日急病診療所事業	8,154,001	0
老人保健事業 (平成23年度から廃止)	—	—
農業集落排水事業	199,233,925	203,346,008
介護保険事業	1,077,071,702	1,007,112,258
後期高齢者医療事業	211,428,873	191,078,180
合 計	4,636,067,052	4,456,313,306
す う 勢 比 (平成22年度に対する比率)	114.0	109.6
構 成 比 率 (一般会計歳出総額に対する比率)	11.1	10.8
一 般 会 計 歳 出 総 額	41,750,919,580	41,137,641,975

(単位：円・%)

平成 2 4 年 度	平成 2 3 年 度	平成 2 2 年 度
610,522,105	610,587,184	568,701,253
2,490,020,000	2,471,242,000	2,262,756,000
0	11,999,289	12,159,904
—	—	0
216,872,877	205,935,366	221,107,296
941,732,356	883,348,085	831,128,987
195,111,729	177,385,695	169,977,252
4,454,259,067	4,360,497,619	4,065,830,692
109.6	107.2	100.0
11.8	11.3	10.3
37,880,136,344	38,587,459,785	39,437,470,049

第11表 各特別会計款別歳入一覧表 (その1)

区分 会計・款		予算現額		調定額			収入	
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率
国民健康保険事業	国民健康保険料	2,440,038,000	23.1	2,959,723,183	26.6	121.3	2,459,342,933	23.1
	使用料及び手数料	1,079,000	0.0	1,293,400	0.0	119.9	1,293,400	0.0
	国庫支出金	2,166,407,000	20.5	2,379,404,104	21.4	109.8	2,379,404,104	22.4
	療養給付費等交付金	461,107,000	4.4	447,203,710	4.0	97.0	447,203,710	4.2
	前期高齢者交付金	2,372,336,000	22.5	2,372,336,767	21.3	100.0	2,372,336,767	22.3
	県支出金	535,156,000	5.1	566,044,358	5.1	105.8	566,044,358	5.3
	共同事業交付金	1,073,276,000	10.2	1,073,276,358	9.6	100.0	1,073,276,358	10.1
	財産収入	272,000	0.0	271,733	0.0	99.9	271,733	0.0
	繰入金	852,312,000	8.1	673,868,284	6.1	79.1	673,868,284	6.4
	繰越金	615,072,000	5.8	615,072,245	5.5	100.0	615,072,245	5.8
	諸収入	38,468,000	0.3	39,563,544	0.4	102.8	39,081,636	0.4
	合計	10,555,523,000	100.0	11,128,057,686	100.0	105.4	10,627,195,528	100.0
下水道事業	分担金及び負担金	47,248,000	0.7	47,315,480	0.7	100.1	45,677,560	0.7
	使用料及び手数料	1,421,933,000	21.5	1,493,821,380	22.9	105.1	1,437,974,033	22.2
	国庫支出金	468,000,000	7.1	339,000,000	5.2	72.4	339,000,000	5.2
	県支出金	6,740,000	0.1	4,413,000	0.1	65.5	4,413,000	0.1
	繰入金	2,466,582,000	37.3	2,466,582,000	37.8	100.0	2,466,582,000	38.1
	繰越金	72,833,000	1.1	259,003,689	4.0	355.6	259,003,689	4.0
	諸収入	11,596,000	0.2	12,327,302	0.2	106.3	12,327,302	0.2
	市債	2,118,300,000	32.0	1,903,400,000	29.1	89.9	1,903,400,000	29.5
	合計	6,613,232,000	100.0	6,525,862,851	100.0	98.7	6,468,377,584	100.0
休日急病診療所事業	分担金及び負担金	3,697,000	10.1	3,697,999	6.3	100.0	3,697,999	6.3
	使用料及び手数料	24,800,000	67.5	41,497,655	71.0	167.3	41,497,655	71.0
	繰入金	8,155,000	22.2	8,154,001	14.0	100.0	8,154,001	14.0
	繰越金	0	0.0	4,979,751	8.5	-	4,979,751	8.5
	諸収入	74,000	0.2	116,660	0.2	157.6	116,660	0.2
	合計	36,726,000	100.0	58,446,066	100.0	159.1	58,446,066	100.0

(単位：円・%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に対する 割合	金 額	予 算 現 額 に 対 する 合 割
100.8	83.1	72,123,633	100.0	2.4	428,256,617	99.9	14.5	19,304,933	0.8
119.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	214,400	19.9
109.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	212,997,104	9.8
97.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 13,903,290	△ 3.0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	767	0.0
105.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	30,888,358	5.8
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	358	0.0
99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 267	△ 0.1
79.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 178,443,716	△ 20.9
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	245	0.0
101.6	98.8	0	0.0	0.0	472,493	0.1	1.2	613,636	1.6
100.7	95.5	72,123,633	100.0	0.6	428,729,110	100.0	3.9	71,672,528	0.7
96.7	96.5	280,750	9.0	0.6	1,357,170	2.5	2.9	△ 1,570,440	△ 3.3
101.1	96.3	2,821,690	91.0	0.2	53,025,657	97.5	3.5	16,041,033	1.1
72.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 129,000,000	△ 27.6
65.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,327,000	△ 34.5
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
355.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	186,170,689	255.6
106.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	731,302	6.3
89.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 214,900,000	△ 10.1
97.8	99.1	3,102,440	100.0	0.1	54,382,827	100.0	0.8	△ 144,854,416	△ 2.2
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	999	0.0
167.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	16,697,655	67.3
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 999	0.0
-	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,979,751	-
157.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	42,660	57.6
159.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	21,720,066	59.1

第11表 各特別会計款別歳入一覧表 (その2)

区分 会計・款		予算現額		調定額			収入	
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率
農業集落排水事業	分担金及び負担金	2,842,000	1.0	2,154,460	0.8	75.8	2,154,460	0.8
	使用料及び手数料	72,347,000	26.0	72,876,501	26.6	100.7	70,882,829	26.0
	繰入金	202,765,000	73.0	199,233,925	72.6	98.3	199,233,925	73.2
	諸収入	0	0.0	40	0.0	-	40	0.0
	合計	277,954,000	100.0	274,264,926	100.0	98.7	272,271,254	100.0
介護保険事業	保険料	1,509,477,000	20.8	1,528,949,344	21.2	101.3	1,503,920,934	21.0
	使用料及び手数料	201,000	0.0	258,400	0.0	128.6	258,400	0.0
	国庫支出金	1,674,183,000	23.0	1,595,663,186	22.2	95.3	1,595,663,186	22.3
	支払基金交付金	1,992,974,000	27.4	1,980,279,602	27.5	99.4	1,980,279,602	27.6
	県支出金	985,547,000	13.5	996,930,232	13.9	101.2	996,930,232	13.9
	繰入金	1,098,123,000	15.1	1,080,071,702	15.0	98.4	1,080,071,702	15.1
	繰越金	4,300,000	0.1	4,299,492	0.1	100.0	4,299,492	0.1
	諸収入	4,763,000	0.1	6,526,156	0.1	137.0	2,383,934	0.0
	財産収入	232,000	0.0	231,909	0.0	100.0	231,909	0.0
	合計	7,269,800,000	100.0	7,193,210,023	100.0	98.9	7,164,039,391	100.0
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	853,014,000	79.9	863,182,257	79.4	101.2	859,701,942	79.3
	使用料及び手数料	144,000	0.0	95,800	0.0	66.5	95,800	0.0
	繰入金	212,385,000	19.9	211,428,873	19.4	99.5	211,428,873	19.5
	繰越金	1,000,000	0.1	11,846,131	1.1	1,184.6	11,846,131	1.1
	諸収入	1,347,000	0.1	1,104,642	0.1	82.0	1,104,642	0.1
	合計	1,067,890,000	100.0	1,087,657,703	100.0	101.9	1,084,177,388	100.0

(単位：円・%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 率 比	調 定 額 に対する 割合	金 額	構 成 率 比	調 定 額 に対する 割合	金 額	予算現額 に対する 割合
75.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 687,540	△ 24.2
98.0	97.3	0	0.0	0.0	1,993,672	100.0	2.7	△ 1,464,171	△ 2.0
98.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,531,075	△ 1.7
-	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	40	-
98.0	99.3	0	0.0	0.0	1,993,672	100.0	0.7	△ 5,682,746	△ 2.0
99.6	98.4	3,044,071	100.0	0.2	21,984,339	84.1	1.4	△ 5,556,066	△ 0.4
128.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	57,400	28.6
95.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 78,519,814	△ 4.7
99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 12,694,398	△ 0.6
101.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	11,383,232	1.2
98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 18,051,298	△ 1.6
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 508	0.0
50.1	36.5	0	0.0	0.0	4,142,222	15.9	63.5	△ 2,379,066	△ 49.9
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 91	0.0
98.5	99.6	3,044,071	100.0	0.0	26,126,561	100.0	0.4	△ 105,760,609	△ 1.5
100.8	99.6	267,197	100.0	0.0	3,213,118	100.0	0.4	6,687,942	0.8
66.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 48,200	△ 33.5
99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 956,127	△ 0.5
1,184.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	10,846,131	1084.6
82.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 242,358	△ 18.0
101.5	99.7	267,197	100.0	0.0	3,213,118	100.0	0.3	16,287,388	1.5

第12表 各特別会計款別歳出一覧表 (その1)

区分 会計・款		予算現額		支出済	
		金額	構成率	金額	構成率
国民健康保険事業	総務費	131,757,000	1.3	122,040,294	1.2
	保険給付費	6,855,271,000	65.0	6,639,064,041	64.6
	後期高齢者支援金等	1,361,165,000	12.9	1,361,164,295	13.2
	前期高齢者納付金等	1,073,000	0.0	1,071,965	0.0
	老人保健拠出金	200,000	0.0	49,499	0.0
	介護納付金	511,308,000	4.8	511,307,654	5.0
	共同事業拠出金	1,149,698,000	10.9	1,149,692,175	11.2
	保健事業費	94,863,000	0.9	77,996,341	0.8
	基金積立金	310,272,000	2.9	310,271,733	3.0
	諸支出金	99,716,000	0.9	97,640,265	0.9
	公債費	10,200,000	0.1	10,200,000	0.1
	予備費	30,000,000	0.3	0	0.0
	合計	10,555,523,000	100.0	10,280,498,262	100.0
下水道事業	総務費	1,021,847,000	15.5	982,008,537	15.9
	公共下水道事業費	1,507,318,000	22.8	1,108,597,841	18.0
	公債費	4,083,067,000	61.7	4,083,021,927	66.1
	予備費	1,000,000	0.0	0	0.0
	合計	6,613,232,000	100.0	6,173,628,305	100.0
休日急病診療所事業	衛生費	36,726,000	100.0	36,589,367	100.0
	予備費	0	0.0	0	0.0
	合計	36,726,000	100.0	36,589,367	100.0

(単位：円・%)

額	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	現額に対する割合	金額	構成比	現額に対する割合
92.6	0	0.0	0.0	9,716,706	3.5	7.4
96.8	0	0.0	0.0	216,206,959	78.6	3.2
100.0	0	0.0	0.0	705	0.0	0.0
99.9	0	0.0	0.0	1,035	0.0	0.1
24.7	0	0.0	0.0	150,501	0.1	75.3
100.0	0	0.0	0.0	346	0.0	0.0
100.0	0	0.0	0.0	5,825	0.0	0.0
82.2	0	0.0	0.0	16,866,659	6.1	17.8
100.0	0	0.0	0.0	267	0.0	0.0
97.9	0	0.0	0.0	2,075,735	0.8	2.1
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	30,000,000	10.9	100.0
97.4	0	0.0	0.0	275,024,738	100.0	2.6
96.1	34,938,000	9.0	3.4	4,900,463	9.1	0.5
73.5	351,190,000	91.0	23.3	47,530,159	88.9	3.2
100.0	0	0.0	0.0	45,073	0.1	0.0
0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	1.9	100.0
93.4	386,128,000	100.0	5.8	53,475,695	100.0	0.8
99.6	0	0.0	0.0	136,633	100.0	0.4
-	0	0.0	-	0	0.0	-
99.6	0	0.0	0.0	136,633	100.0	0.4

第12表 各特別会計款別歳出一覧表 (その2)

区分 会計・款		予算現額		支出済	
		金額	構成比率	金額	構成比率
農業集落排水事業	総務費	2,743,000	1.0	2,591,006	1.0
	施設費	117,154,000	42.1	113,583,322	41.7
	農業集落排水事業費	2,842,000	1.0	1,383,480	0.5
	公債費	154,715,000	55.7	154,713,446	56.8
	予備費	500,000	0.2	0	0.0
	合計	277,954,000	100.0	272,271,254	100.0
介護保険事業	総務費	111,970,000	1.5	108,584,974	1.5
	保険給付費	6,860,025,000	94.4	6,782,300,619	94.8
	保健福祉事業費	266,000	0.0	0	0.0
	地域支援事業費	202,140,000	2.8	194,419,895	2.7
	基金積立金	13,464,000	0.2	13,464,000	0.2
	諸支出金	3,825,536	0.0	3,587,613	0.1
	公債費	50,522,000	0.7	50,521,270	0.7
	予備費	27,587,464	0.4	0	0.0
	合計	7,269,800,000	100.0	7,152,878,371	100.0
後期高齢者医療事業	総務費	29,893,800	2.8	28,792,506	2.7
	後期高齢者医療金	1,036,296,000	97.0	1,035,890,052	97.2
	諸支出金	1,197,000	0.1	712,555	0.1
	予備費	503,200	0.1	0	0.0
	合計	1,067,890,000	100.0	1,065,395,113	100.0

(単位：円・%)

額	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	現額に対する割合	金額	構成比	現額に対する割合
94.5	0	0.0	0.0	151,994	2.7	5.5
97.0	0	0.0	0.0	3,570,678	62.8	3.0
48.7	0	0.0	0.0	1,458,520	25.7	51.3
100.0	0	0.0	0.0	1,554	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	500,000	8.8	100.0
98.0	0	0.0	0.0	5,682,746	100.0	2.0
97.0	0	0.0	0.0	3,385,026	2.9	3.0
98.9	0	0.0	0.0	77,724,381	66.5	1.1
0.0	0	0.0	0.0	266,000	0.2	100.0
96.2	0	0.0	0.0	7,720,105	6.6	3.8
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
93.8	0	0.0	0.0	237,923	0.2	6.2
100.0	0	0.0	0.0	730	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	27,587,464	23.6	100.0
98.4	0	0.0	0.0	116,921,629	100.0	1.6
96.3	0	0.0	0.0	1,101,294	44.1	3.7
100.0	0	0.0	0.0	405,948	16.3	0.0
59.5	0	0.0	0.0	484,445	19.4	40.5
0.0	0	0.0	0.0	503,200	20.2	100.0
99.8	0	0.0	0.0	2,494,887	100.0	0.2

第13表 各特別会計用途別歳出決算内訳表

区分 会計	消費的経費			
	人件費		物件費	
	直接人件費	間接人件費	事務事業費	その他
国民健康保険事業	2,211,131	1,570,518	205,697,934	9,652,676,681
下水道事業	137,977,466	27,434,891	161,369,577	1,012,860,123
休日急病診療所事業	163,200	0	36,408,085	18,082
農業集落排水事業	0	0	116,154,328	20,000
介護保険事業	40,572,656	9,595,878	208,391,384	6,826,745,570
後期高齢者医療事業	18,256	0	28,774,250	1,035,890,052
合計	180,942,709	38,601,287	756,795,558	18,528,210,508
構成比率	0.7	0.2	3.0	74.2

(注)

1. 人件費 直接人件費……1 報酬 2 給料 3 職員手当等
間接人件費……4 共済費 5 災害補償費 6 恩給及び退職年金
2. 物件費 事務事業費……7 賃金 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費
12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費
その他……19 負担金、補助及び交付金 20 扶助費
22 補償、補填及び賠償金 26 寄附金 27 公課費
3. 投資的経費……15 工事請負費 16 原材料費 17 公有財産購入費
24 投資及び出資金
4. 公債費……23 償還金、利子及び割引料（市債元利償還金）
5. その他の経費……21 貸付金 23 償還金、利子及び割引料（市債元利償還金を除く）
25 積立金 28 繰出金

(単位：円・%)

投資的経費	公債費	その他の経費	合計	各経費の割合	
				人件費	物件費その他の経費
0	10,200,000	408,141,998	10,280,498,262	0.0	100.0
741,377,036	4,083,021,927	9,587,285	6,173,628,305	2.7	97.3
0	0	0	36,589,367	0.4	99.6
1,383,480	154,713,446	0	272,271,254	0.0	100.0
0	50,521,270	17,051,613	7,152,878,371	0.7	99.3
0	0	712,555	1,065,395,113	0.0	100.0
742,760,516	4,298,456,643	435,493,451	24,981,260,672	0.9	99.1
3.0	17.2	1.7	100.0		

第14表 各特別会計節別支出済額一覧表

節	会計	国民健康保険事業		下水道事業		休日急病診療所事業		農業集落排水事業	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1	報酬	2,211,131	0.0	873,331	0.0	163,200	0.4	0	0.0
2	給料	0	0.0	82,433,716	1.3	0	0.0	0	0.0
3	職員手当等	0	0.0	54,670,419	0.9	0	0.0	0	0.0
4	共済費	1,570,518	0.0	27,434,891	0.5	0	0.0	0	0.0
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃金	10,868,272	0.1	3,550,962	0.1	6,418,555	17.5	0	0.0
8	報償費	0	0.0	1,263,430	0.0	0	0.0	0	0.0
9	旅費	129,810	0.0	699,690	0.0	0	0.0	3,880	0.0
10	交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	需用費	5,054,703	0.1	13,521,689	0.2	8,384,153	22.9	34,044,576	12.5
12	役務費	82,274,478	0.8	2,064,130	0.0	407,141	1.1	2,490,016	0.9
13	委託料	79,062,367	0.8	137,901,332	2.2	20,956,543	57.3	79,098,120	29.1
14	使用料及び賃借料	28,308,304	0.3	2,285,503	0.0	32,227	0.1	517,736	0.2
15	工事請負費	0	0.0	737,290,670	11.9	0	0.0	1,383,480	0.5
16	原材料費	0	0.0	900,142	0.0	0	0.0	0	0.0
17	公有財産購入費	0	0.0	3,186,224	0.1	0	0.0	0	0.0
18	備品購入費	0	0.0	82,841	0.0	209,466	0.6	0	0.0
19	負担金、補助及び交付金	9,652,676,681	93.9	794,665,632	12.9	18,082	0.1	20,000	0.0
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21	貸付金	230,000	0.0	8,900,000	0.1	0	0.0	0	0.0
22	補償、補填及び賠償金	0	0.0	170,231,491	2.8	0	0.0	0	0.0
23	償還金、利子及び割引料	107,840,265	1.0	4,083,709,212	66.2	0	0.0	154,713,446	56.8
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25	積立金	310,271,733	3.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	公課費	0	0.0	47,963,000	0.8	0	0.0	0	0.0
28	繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合	計	10,280,498,262	100.0	6,173,628,305	100.0	36,589,367	100.0	272,271,254	100.0

(単位：円・%)

介護保険事業		後期高齢者医療事業		合 計			
				平成26年度		平成25年度	
金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
13,812,400	0.2	18,256	0.0	17,078,318	0.1	16,243,624	0.1
16,251,600	0.2	0	0.0	98,685,316	0.4	92,716,008	0.4
10,508,656	0.1	0	0.0	65,179,075	0.3	63,805,540	0.3
9,595,878	0.1	0	0.0	38,601,287	0.2	36,591,519	0.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
29,384,695	0.4	0	0.0	50,222,484	0.2	50,703,734	0.2
1,062,650	0.0	0	0.0	2,326,080	0.0	1,915,870	0.0
276,110	0.0	23,180	0.0	1,132,670	0.0	1,312,470	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5,190,839	0.1	378,455	0.0	66,574,415	0.3	73,898,786	0.3
41,169,384	0.6	7,170,094	0.7	135,575,243	0.4	128,938,558	0.5
111,244,396	1.6	14,449,461	1.4	442,712,219	1.8	424,753,668	1.8
20,063,310	0.3	6,753,060	0.6	57,960,140	0.2	58,636,500	0.2
0	0.0	0	0.0	738,674,150	3.0	704,544,528	2.9
0	0.0	0	0.0	900,142	0.0	476,154	0.0
0	0.0	0	0.0	3,186,224	0.0	1,808,776	0.0
0	0.0	0	0.0	292,307	0.0	2,914,786	0.0
6,826,480,666	95.4	1,035,890,052	97.2	18,309,751,113	73.3	17,506,763,014	73.1
264,904	0.0	0	0.0	264,904	0.0	289,220	0.0
0	0.0	0	0.0	9,130,000	0.0	10,800,000	0.1
0	0.0	0	0.0	170,231,491	0.7	152,655,690	0.6
54,108,883	0.8	712,555	0.1	4,401,084,361	17.6	4,476,780,262	18.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13,464,000	0.2	0	0.0	323,735,733	1.3	93,417,001	0.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	47,963,000	0.2	58,154,000	0.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7,152,878,371	100.0	1,065,395,113	100.0	24,981,260,672	100.0	23,958,119,708	100.0